

愛媛の家計

— 1998年家計調査報告書 —

社団法人 えひめ勤労者生活情報センター

はじめに

1991年秋からはじまった長期不況は、さまざまな名称で呼ばれているが、その一つに「消費不況」という言葉がある。個人消費が低迷および減少していくことによる不況という意味である。現在もつづく厳しい不況の中でこそ、「豊かな生活とは何か」ということを、根本から考え直してみることが重要であろう。

社団法人えひめ勤労者生活情報センターは、各世代の家計の特徴および生活様式の変化と問題点を把握するための基礎的データを作成することを目的とし、1996年1月から愛媛県内に在住する世帯の実態生計費の調査に着手した。

本報告書は、調査開始から3年目にあたる1998年1月から同年12月までの1年間の調査結果をとりまとめたものである。

労働団体、福祉事業団体および愛媛に在住する人々によって、本報告書のデータをさまざまな面から活用いただければ幸いである。

最後に、本調査を実施するにあたり、ご協力いただいた関係各位に深く謝意を表す次第である。

1999年3月26日

(社)えひめ勤労者生活情報センター

所長 星島一夫

目 次

はじめに

I 調査要項と調査世帯の概要.....	1
II 全世帯の家計収支.....	6
III 世帯主の年齢階級別家計収支.....	11
IV 世帯主の職種別家計収支.....	13
V 世帯人員別家計収支.....	15
VI 住宅ローン返済世帯の家計収支.....	17
VII 1世帯あたりの教育費.....	23
VIII たかまる貯蓄志向.....	25

1998年 家計調査集計表

表1 全世帯月別家計収支（実額）

1 調査世帯の属性.....	28
2 月平均家計収入.....	28
3 月平均家計支出額.....	30

表2 世帯主の年齢階級別家計収支（実額）

1 調査世帯の属性.....	32
2 世帯主の年齢階級別家計収入.....	32
3 世帯主の年齢階級別家計支出.....	33

表3 世帯主の職種別家計収支（実額）

1 調査世帯の属性.....	34
2 世帯主の職種別家計収入.....	34
3 世帯主の職種別家計支出.....	35

表4 世帯人員別家計収支（実額）

1 調査世帯の属性.....	36
2 世帯人員別家計収入.....	36
3 世帯人員別家計支出.....	37

表5 地域別家計収支（実額）

1 調査世帯の属性.....	38
2 地域別家計収入.....	38
3 地域別家計支出.....	39

表6 住宅ローン返済の有無および住居状況別家計収支（実額）

1 調査世帯の属性.....	40
2 住宅ローン返済の有無および住居状況別家計収入.....	40
3 住宅ローン返済の有無および住居状況別家計支出.....	41

費目分けの説明

調査票

I 調査要項と調査世帯の概要

1 調査要項

(1) 調査目的

愛媛県内の家計の実態を継続的に調査することにより、各世代の生活諸問題に対する 対策のための基礎資料を作成する。

(2) 調査機関 (社)えひめ勤労者生活情報センター

(3) 調査世帯

愛媛県に在住する世帯

(4) 調査事項

主な調査項目は次のとおりである。

- ①毎月の収入
- ②毎月の消費支出
- ③毎月の非消費支出
- ④当該月の特別支出および特別収入
- ⑤毎月の預貯金額
- ⑥毎月の借入金返済額

(5) 調査時期 1998年1月～12月

(6) 調査方法

調査票の配布、回収とも郵送、毎月回収、自記入方式

(7) 1998年1月～12月の回収状況

単位：世帯

年間延べ回収数	月回収平均値	最高月回収数	最低月回収数
1, 421	118.42	134	106

2 調査世帯の概要

本調査は、愛媛県内に在住する世帯を無作為に抽出して、調査票を配布・回収した。回収した調査票のうち、集計および分析の対象となりうる有効調査票は年間延べ1,421件であった。

以下、調査世帯の基本的属性および特徴について概説する。

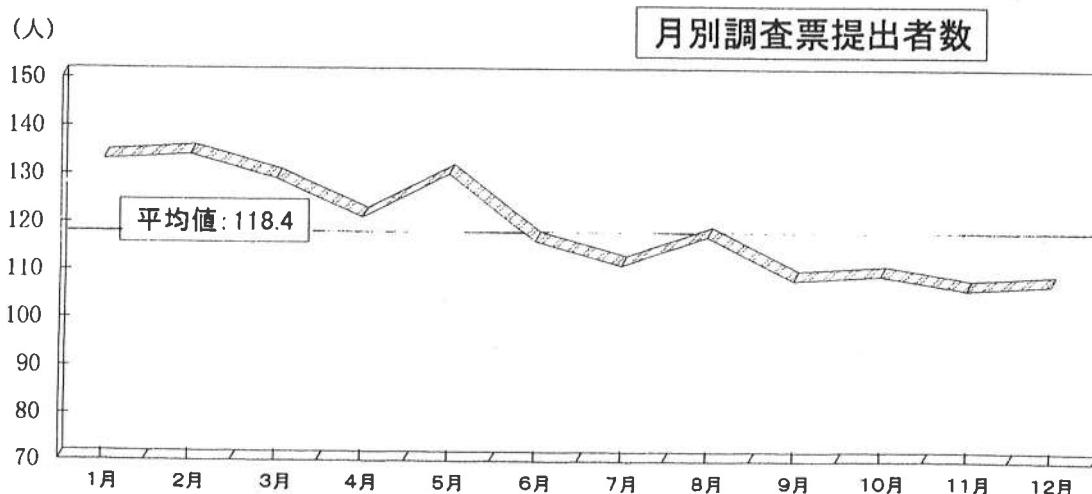
(1) 調査世帯の地域別構成と世帯主の年齢別構成

有効調査票の月平均は118.4件で、そのうち東予が34.2件、中予が59.8件、南予が24.5件である。全体の構成から見ると、東予が28.9%、中予が50.5%、南予が20.7%である。したがって、東予、中予、南予の割合が1.0:1.7:0.7の割合になっており、県人口の地域別割合(東予1.0:中予1.3:南予0.6)から見ると、中予がやや多目になっている。

月々の調査世帯数の変化をみると、前後の月に比べて5月はやや多めであるが、総じて減少傾向になっている。昨年も同じ傾向であったが、年当初には少なくとも今年1年間は頑張れると思って始めてはいるものの、家庭内での思わぬ出来事などのため、提出票記入に要する時間確保が難しくなったりする場合があり、提出できる人数が減少気味になるのは仕方ないことであろう。しかし、提出者数(有効調査票数)が去年より月平均で14.1件増えている。

世帯主の地域別構成

	合 計	東 予	中 予	南 予
月平均世帯数	118.4	34.2	59.8	24.5
構成比 (%)	100.0	28.9	50.5	20.7

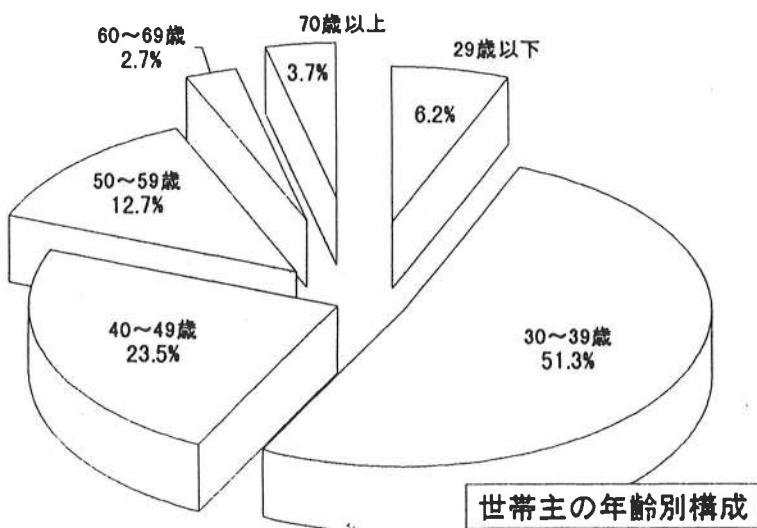


世帯主の年齢別調査票提出者数(月平均)は、「29歳以下」:7.3世帯、「30~39歳」:60.8世帯、「40~49歳」:27.8世帯、「50~59歳」:15.0世帯、「60歳以上」:7.5世帯である。構成比で見ると、最も多い年齢層は「30~39歳」で全体の51.3%であり、調査世帯の半分を占めている。

世帯主の平均年齢は40.7歳である。前年は41.6歳であったので、今年は平均年齢が0.9歳低くなっている。データを前年と比較するときは、この点は注意を要する。

世帯主の年齢別構成

	合計	29歳以下	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60~69歳	70歳以上
実数値(人)	1421	88	729	334	180	38	52
構成比(%)	100.0	6.2	51.3	23.5	12.7	2.7	3.7



(2) 生計を共にする家族数と家族構成

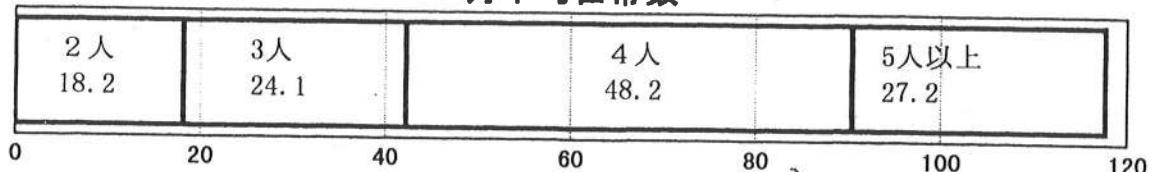
1人家族は少なく月平均1世帯、2人家族が月平均18世帯、3人家族が24世帯、4人家族が48世帯、5人以上世帯が27世帯である。1人家族が1世帯であるということは、1人家族のデータはそのまま個人データになるので、一般性を見ることが不可能であるということだけでなくプライバシーにもかかわるので1人世帯のデータは家族構成別一覧からは削除している。

本調査世帯の家族の平均人数は3.8人である。平均的な家族人数の範囲になる3人世帯と4人世帯を合わせると約6割になるので、かなり平均的な家庭の消費行動の分析が可能である。

家族の人員の状況

	全世帯	2人	3人	4人	5人以上
月平均世帯数	118.4	18.2	24.1	48.2	27.2
構成比%	100.0	15.4	20.4	40.7	23.0

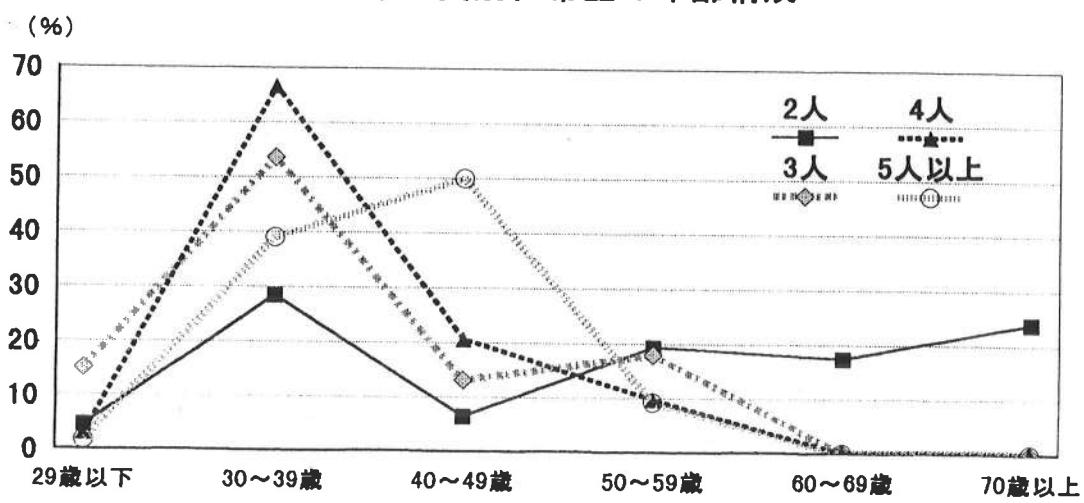
月平均世帯数



世帯人員と世帯主の年齢別構成

	全 体	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
2人	100.0	4.6	28.4	6.4	19.3	17.4	23.9
3人	100.0	15.2	53.6	13.1	18.0	0.0	0.0
4人	100.0	3.1	66.6	20.6	9.7	0.0	0.0
5人以上	100.0	1.8	39.0	50.0	9.2	0.0	0.0

世帯人員別世帯主の年齢構成



2人家族の場合は夫婦2人というのが圧倒的に多く、子どもとの2人家族というのは1%ほどである。世帯主の年齢は「30～39歳」がやや多めであるが、大きな年齢格差はない。

3人家族の場合は世帯主が「60歳以上」の家族は皆無であり、すべての家族が子どもを持ってい
る。世帯主の年齢構成は「30~39歳」をピークに年齢が高くなるにつれて少なくなっている。4人家
族も大まかにおいて同じ傾向にある。

5人以上家族は調査世帯全体の約4分の1に達している。ここでも全員、子どもをかかる家族で
ある。5人以上家族の約22%が兄弟あるいは友人などと同居(「その他」)している。また、13%あまり
の人が65歳以上の高齢者と同居している。

家族構成の状況をみると、前年(1997年)と大きくは変わっていないが、構成比で見ると1997年は
「子どもがいる家族」が79.9%であったのに対して、1998年には84.2%に増加し、4.3ポイント大きい。

「高齢者(65歳以上)がいる」世帯が前年に比べて0.8ポイント減少している。しかし、実人数は前
年と変わっていない。

家族構成の状況

	全体	夫がいる	妻がいる	子供がいる	その他	高齢者がいる
全世帯数	118.4	115.1	118.4	99.7	9.2	5.8
構成比 (%)	100.0	97.2	100.0	84.2	7.7	4.9

(3) 世帯主の居住状況

居住状況を構成比で見ると、最も多いのは「自分の家に住んでいる人」で、全体の61.2%である。
この割合は前年とほとんど変わっていない。

多い順に、「民間賃貸」22.5%、「社宅・官公舎」14.3%、「公営賃貸」2.0%である。

居住状況

	合計	自家	社宅・官公舎	公営賃貸	民間賃貸
実数値 (人)	1421	870	203	28	320
構成比 (%)	100.0	61.2	14.3	2.0	22.5

(4) 世帯主の職業

世帯主の職業で最も多いのは、「会社員」(65.5%)である。

続いて多い順に「公務員」(18.2%)、「自営業等」(10.8%)、「無職」(5.5%)である。ともに前年
に比べて取り立てて述べるほどの変化はない。

世帯主の職種状況

	合計	公務員	会社員	自営業等	無職
実数値 (人)	1421	259	931	153	78
構成比 (%)	100.0	18.2	65.5	10.8	5.5

II 全世帯の家計収支

1 全体の概要

(1) 1998年に家計調査の調査票を提出した世帯数は月平均118.4世帯で、平均家族数は3.8人、世帯主の平均年齢は40.1歳である。

全世帯の実収入は、1世帯当たり月平均592,633円で、その内訳で最も大きい額は「給料(夫)」が337,562円、ついで「賞与(夫)」が105,398円(年間換算1,264,776円)となっている。

全世帯の実収入に占める「給料(夫)」と「賞与(夫)」の割合は、それぞれ57.0%と17.8%で両者を合わせて74.8%である。

(2) 非消費支出は155,329円で、その内訳をみると、税金が35,335円(非消費支出にしめる割合は22.7%)、社会保険料が51,181円(同33.0%)、私的保険料が59,800円(同38.5%)、その他の非消費支出が9,013円(同5.8%)となっている。

私的保険料の内訳は、損害保険が4,959円、生命保険が52,370円、その他が2,472円である。

実収入に対する非消費支出の割合は26.2%、実支出に対する割合は30.2%に達している。

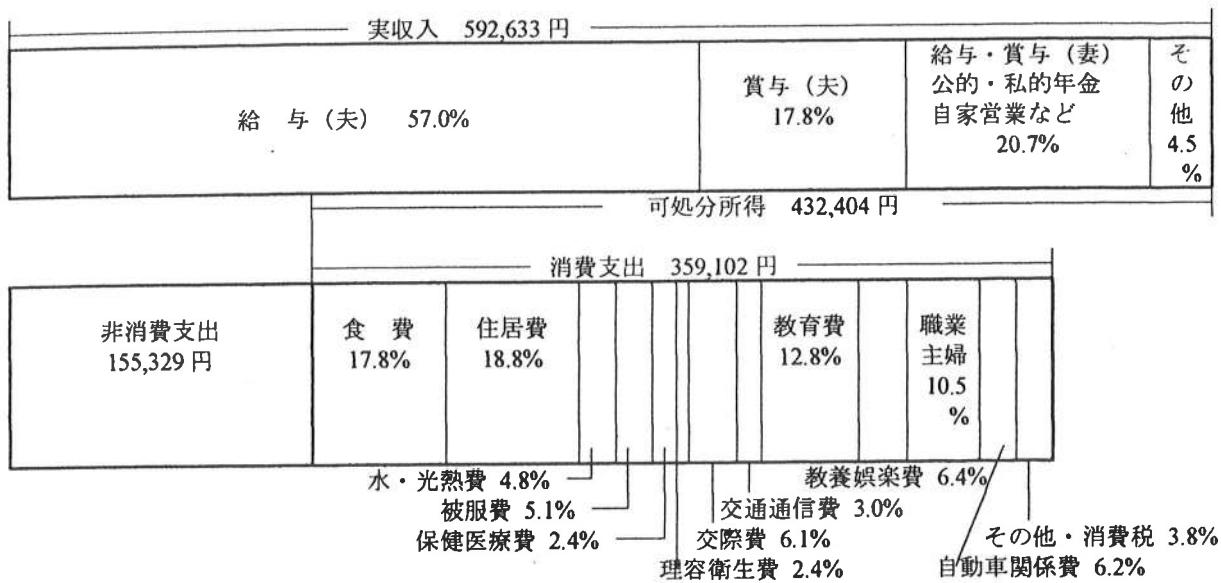
(3) 可処分所得(実収入-非消費支出)は437,304円であり、平均消費性向(可処分所得に対する消費支出の割合82.1%)となっている。

なお、ここ3年間の可処分所得は、1996年が434,493円、1997年が415,809円で、1998年は前年を21,495円上回った。しかし、平均消費性向でみると、1996年が90.7%、1997年が86.1%であり、この3年間で低下傾向が続いている。

(4) 消費支出は、1世帯当たり1か月平均359,102円であり、消費支出の内訳を支出額の多い科目の順にあげると、以下のとおりである。①食費63,747円(消費支出に占める割合は17.8%)。以下同じ)、②住居費(家賃・地代)48,503円(13.5%)、③教育費45,948円(12.8%)、④職業・主婦費37,764円(10.5%)、⑤教養娯楽費22,807円(6.4%)、⑥自動車関係費22,254円(6.2%)、⑦交際費21,878円(6.1%)、⑧住居費(その他)19,100円(5.3%)、⑨被服費18,457円(5.1%)、⑩水・光熱費17,134円(4.8%)、⑪交通・通信費10,885円(3.0%)、⑫保健医療費8,609円(2.4%)、⑬理容衛生費8,602円(2.4%)、⑭その他8,513円(2.4%)である。

消費税は、本調査では外税でかつ可能な範囲で記帳するという制約があり、実態より低くなるという傾向をもっている。それでも年間平均月額は4,899円で、前年の月平均4,296円を14.0%上回っている。

家計収支総括表(1998年平均)



家計収支の推移(1996年—1998年)

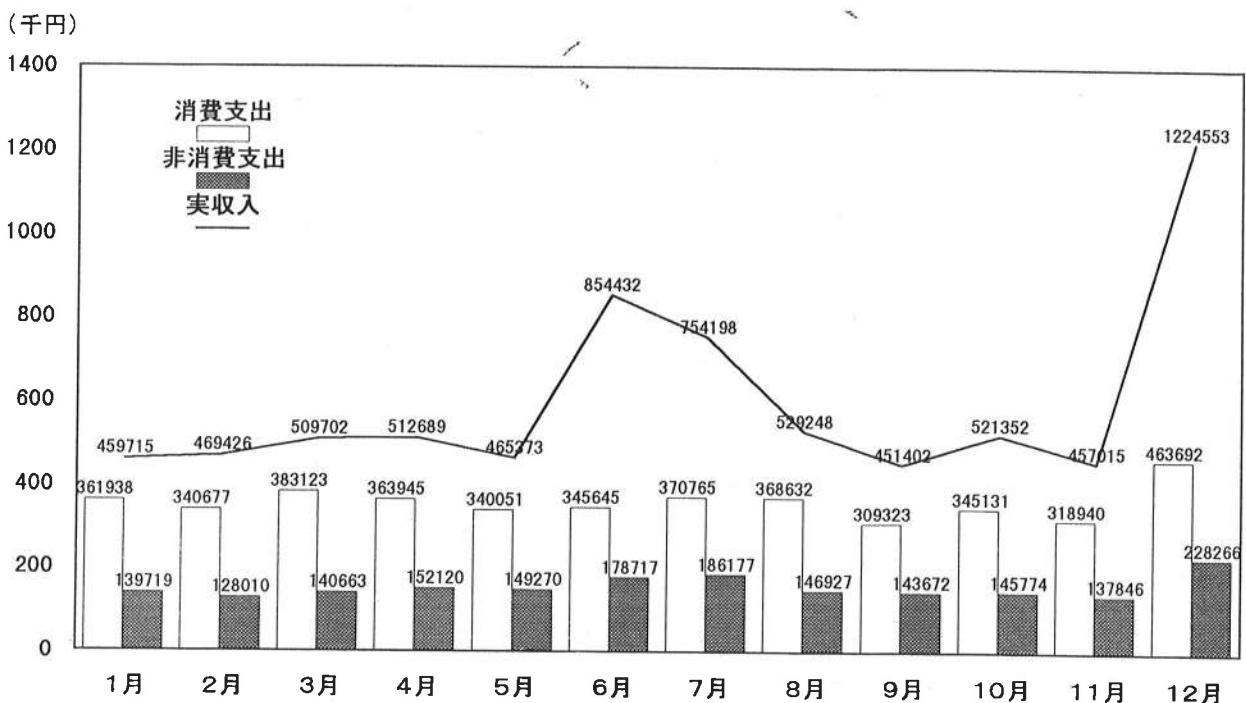
	1996年	1997年	1998年	1996年	1997年	1998年	1996年	1997年	1998年
実収入	590125	570992	592633	100.0	100.0	100.0			
給与(夫)	329974	329421	337562	55.9	57.7	57.0			
賞与(夫)	92894	104220	105398	15.7	18.3	17.8			
妻の収入・年金・ 自家営業等	125313	107444	122933	21.2	18.8	20.7			
その他の収入	41944	29909	26741	7.1	5.2	4.5			
実支出	549526	513352	514431				100.0	100.0	100.0
消費支出	393894	358169	359102	100.0	100.0	100.0	71.7	69.8	69.8
食費	66044	64216	63747	16.8	17.9	17.8	12.0	12.5	12.4
住居関係費	69828	65405	67603	17.7	18.3	18.8	12.7	12.7	13.1
水・光熱費	16286	17011	17134	4.1	4.7	4.8	3.0	3.3	3.3
被服費	21907	21206	18457	5.6	5.9	5.1	4.0	4.1	3.6
保健医療費	8984	8387	8609	2.3	2.3	2.4	1.6	1.6	1.7
理容衛生費	8598	8745	8602	2.2	2.4	2.4	1.6	1.7	1.7
交際費	29409	24168	21878	7.5	6.7	6.1	5.4	4.7	4.3
交通通信費	11024	10892	10885	2.8	3.0	3.0	2.0	2.1	2.1
教育費	46662	39992	45948	11.8	11.2	12.8	8.5	7.8	8.9
教養娯楽費	24569	22274	22807	6.2	6.2	6.4	4.5	4.3	4.4
職業・主婦費	41477	38471	37764	10.5	10.7	10.5	7.5	7.5	7.3
自動車関係費	27064	24450	22254	6.9	6.8	6.2	4.9	4.8	4.3
その他	19102	8656	8513	4.8	2.4	2.4	3.5	1.7	1.7
消費税	2940	4296	4899	0.7	1.2	1.4	0.5	0.8	1.0
非消費支出	155632	155183	155329	100.0	100.0	100.0	28.3	30.2	30.2
税金	36687	39283	35335	23.6	25.3	22.7	6.7	7.7	6.9
社会保険料	46279	48199	51181	29.7	31.1	33.0	8.4	9.4	9.9
私的保険料	59954	57889	59800	38.5	37.3	38.5	10.9	11.3	11.6
その他	12712	9803	9013	8.2	6.3	5.8	2.3	1.9	1.8
可処分所得	434493	415809	437304						
平均消費性向	90.7	86.1	82.1						
積立・定期預貯金	57032	59528	74074						

なお、「住居費(家賃・地代)」と「住居費(その他)」を合わせた額は67,603円で、住居関係費が食費を上回ることになる。

ここ3年間の消費支出の推移をみると、確実に低下傾向を示している科目は、食費、被服費、交際費、職業・主婦費、自動車関係費などであり、「長期不況」のなかで消費を切りつめていることが明確になっている。

2 年間の月別傾向

月別家計収支(1998年)



(1) 1世帯当たりの実収入は、通常の月は40万円台後半から50万円台前半で推移しているが、6月が854,432円、7月が754,198円、そして12月が1,224,553円となっている。これは、これらの月が公務員・会社員の賞与受給月にあたるためである(「賞与(夫)」—6月327,963円、7月270,633円、12月626,125円)。

「給料(夫)」は、最低額が9月の327,556円、最高額が10月の351,194円で、年間をとおして30万円台前半で推移している。

公的年金は、偶数月が受給月にあたるため、偶数月で高くなっている。本調査では、受給額を2等分して毎月の収入に充当する方法も可能ということにしているため、奇数月でも公的年金の収入が若干計上されている。

自家営業は、最低額が3月の31,501円で最高額が12月の54,747円となっているが、これら

の額は全体の世帯の平均であるため、自家営業世帯の収入の実態額はもっと高くなる。ちなみに、自家営業世帯のみの1世帯当たりの月平均実収入額は711,281円である。

(2) 消費支出が最も高い月は12月(463,692円)で、ついで3月(383,123円)となっている。相対的に低い月は、9月(309,323円)と11月(318,940円)であり、その他の8か月については34万円台から37万円台の支出になっている。

非消費支出についてみても、やはり12月(228,266円)が最も高く、ついで7月(186,177円)となっている。

したがって、消費支出と非消費支出を加えた実支出についても同様の傾向が指摘できる。

なお、消費税については、前述したように1998年の年間平均月額は4,899円となっており、1997年4月からの消費税率アップの影響が明確に現れている。

3 考 察

収支の差額をみると、実収入が実支出を78,202円上回っている(実収入592,633円 - 実支出514,431円)。

しかし、実収入のうち「賞与(夫)」が月平均105,398円で、実収入からその額を差し引くと、月の収入は487,235円となり、毎月27,196円の赤字となる。したがって、毎月の赤字をボーナスで補填し、収支のバランスを何とか維持しているのが実態である。

このことは、世帯主の年齢別、職種別などでみても、共通した傾向であることが指摘できる。

また、深刻な「不況」が続くなかで、ここ3年間、消費を切りつめている実態が明確に現れている。その一方で、積立・定期預貯金は確実に増加に向かっている。

以下、家計の実態および非消費支出の家計にしめる圧迫感、さらに消費税率アップの影響等について、1年間のモニターの声の一部を紹介する。

★ ムダ使いもまだまだ多いけれど、消費税5%がけっこう多い額になるのにおどろいた。今まで5%ぐらいと思っていたけれど、家計簿をつける事により、はつきりわかったので良かったと思う。でも、消費税はやめてほしい。(27歳)[えひめのくらしー生計費モニター通信-No.251998年3月号]

★ モニターをはじめて1か月目ですが、例年ボーナスで穴埋めしていたわが家の赤字に改めてドッキリです。(42歳)[同上]

★ 今まで手取り収入のみを収入として家計簿につけていました。今回説明のとおりについてみて、非消費支出の多さと内容を実感しました。(中略)消費税は見たくないので、今まで生活

費の中にそのまま入れていたのですが、今回、別にしてみると、外食1回分ぐらいの額になり、驚きました。(29歳) [同上]

- ★ 税金については天引きで、いつもは手元に残る支給額しか見ていなかったが、こうして記入してみると一人の納税者としての自覚がわいてきました。(35歳) [同上]
- ★ 4人家族のわりには、食費がかかっているなとつくづく思います。それに、消費税5%というのは、毎日の生活の中ではかなり負担に感じます。(41歳) [No.26 1998年4月号]
- ★ 今年の1月から記入を始めました。集計するのも3か月目となるとだいぶ慣れてきました。でも慣れないのが消費税。毎度毎度5%の重みを感じています。(41歳) [No.27 1998年5月号]
- ★ 減税してくれる政府には悪いが“焼け石に水”。家計が潤うことはない。長女の入学準備で来月も出費があるだろう。(39歳) [No.28 1998年6月号]
- ★ この5か月、家計簿をつけてきて赤字でない月がありません。いつも無駄遣いはしていないつもりでも、やはり食費に使いすぎなのかなといつも反省ばかりです。(29歳) [No.29 1998年7月号]
- ★ 5月の連休もほとんど休日出勤で給料アップに協力してくれた主人。「今月は多少余裕ができた」と2人ではなく笑んでいた矢先、末っ子の保育料2か月分、車の税金、最後には来客の接待で余裕どころか、またマイナス。金は天下の回りもの…どころか、我が家にとっては手の上を通り過ぎるだけです。(44歳) [同上]
- ★ 1か月の消費税の総額と特別減税とが同じくらいだったのはびっくりした。消費税分をまるまる消費できたら景気よくなるのかな?なんて考えてしまいました。(39歳) [同上]
- ★ 減税で喜んだのもつかの間、住民税が大幅アップ。特に主人なんか1万円以上多くなっているのにビックリしました。消費税もせめて食料品にはかけないもらいたい。(51歳) [No.30 1998年8月号]
- ★ 今日は、待ちに待ったボーナスが入りました。家の払いや車の税金、保険の代金を払うと、また今回も残りそうにありません。少しでも貯金できたらいいなと思っています。(35歳) [同上]
- ★ 今日の消費税で子供がほしがっているゲームのソフトが買えそうです。せめて、食料品だけでも税なしで買えないかな。これから先とても不安です。(49歳) [No.31 1998年9月号]
- ★ どうとう車を購入し、来月より3年のローンが始まります。ボーナスは冬分から。今夏のボーナスは余裕あるかなと安心していたら、冷蔵庫が突然ダメになってしまい買い換えることに。TVも危ない。ちょうど大型電化製品の消耗時期ということを忘れ、ローンを組んでしまい後悔しています。(35歳) [同上]
- ★ 今日は何とかなったが来月は、友人の結婚式、固定資産税、車の保険代、CATVの年間引き落とし、全部が一度にくるので気がめいりそうです。(30歳) [No.32 1998年10月号]
- ★ 25年払いの住宅ローンを支払い始めたばかりなのに、20回払いの車のローンまで加わってしまった。生活していくのだろうかという不安と、やってやれない事はないという捨てばち

な気持ち。家計簿つけていたつて収入は変わらないし、出るものもこれ以上減らせない。全部夫名義のローンだから、夫が元気で働いていれば大丈夫でしょうって顔しています。(34歳)[同上]

★ 主人が単身赴任することになり、必要な品物をそろえるのに冬のボーナスをあてにして買いました。まるで娘を嫁に出すのと同じくらいに電気製品など必要で、そのわりには会社から手当など出ないとは…単身赴任ピンボーカーです。(35歳)[同上]

★ 今月は運動会、お祭り等忙しい1か月でした。お金の方も忙しく、飛ぶように出ていってしまい、今月も大きな赤字となりました。被服費が増えるとどうしても赤字分も多くなります。どうすればいいのかしら。(35歳)[No.34 1998年12月号]

★ ボーナスを期待して待っていたら、基本給の1.5か月分。夏と比べると15万円近く少ないのでかなり苦しい。とにかく貯金がないので毎月毎月赤字を出さないようにしなくてはなりません。来年からの幼稚園代をどこからひねりだそう。胃が痛いです。(27歳)[No.36 1999年2月号]

★ 待ちに待ったボーナスが入り、少し心も温かくなりました。それもつかの間、いろいろ支払いをすると残りあと少し。今回も預金に残りそうにもありません。(36歳)[同上]

III 世帯主の年齢階級別家計収支

(1) 実 収 入

世帯主の年齢階級別に実収入をみると、20～29歳の世帯は1世帯当たり1か月平均358,088円、30～39歳の世帯は572,905円、40～49歳の世帯は612,206円、50～59歳の世帯は792,042円、60歳以上の世帯は510,315円である。

そのうち「給料(夫)」を1世帯当たり1か月平均でみると、その額と実収入にしめる割合は、20～29歳の世帯は250,796円(70.0%)、30～39歳の世帯は329,214円(57.5%)、40～49歳の世帯は367,488円(60.0%)、50～59歳の世帯は488,600円(61.7%)、そして60歳以上の世帯は76,888円(15.1%)である。

なお、「賞与(夫)」でみると、20～29歳の世帯は51,216円(年間換算614,592円)、30～39歳の世帯は95,089円(年間換算1,141,068円)、40～49歳の世帯は122,962円(年間換算1,475,544円)、50～69歳の世帯は179,535円(年間換算2,154,420円)、60歳以上の世帯は28,428円(年間換算341,136円)である。

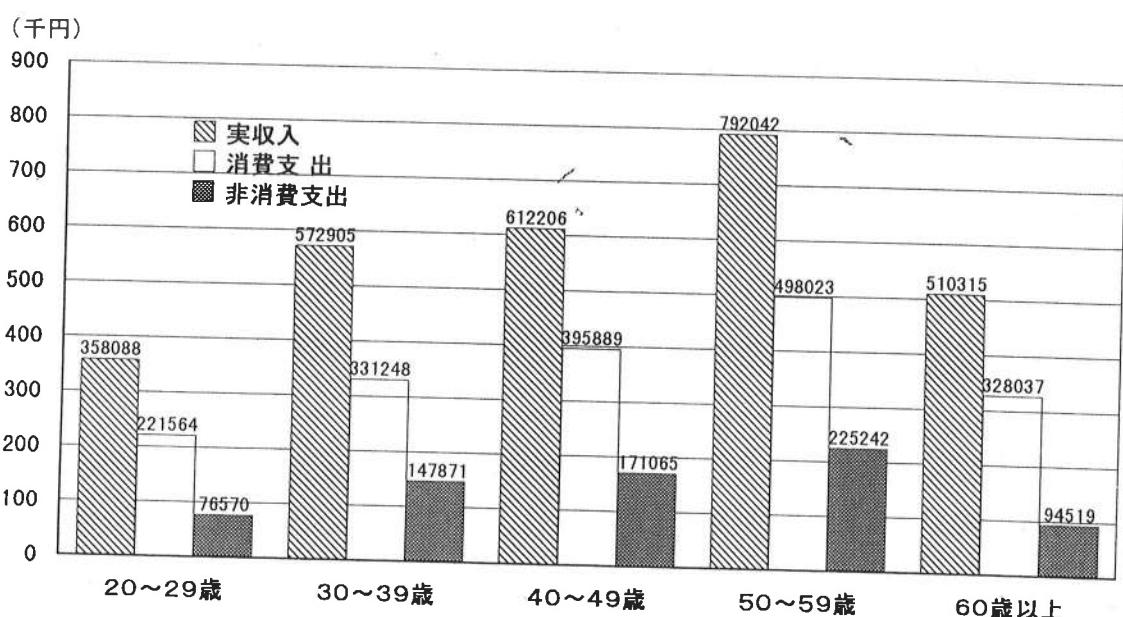
したがって、実収入にしめる夫の「給料」と「賞与」の割合は、20～29歳の世帯は84.3%、30～39歳の世帯は74.1%、40～49歳の世帯は80.1%、50～59歳の世帯は84.4%、60歳以上の世帯は

20.6%である。

60歳以上の世帯の「公的年金(夫)」は261,726円で、同年齢層の実収入にしめる割合は51.3%で、“夫の勤め先収入”20.6%の2.5倍になっている。

可処分所得をみると、20～29歳の世帯が281,518円、30～39歳の世帯が425,034円、40～49歳の世帯が441,141円、50～59歳の世帯が566,800円、そして60歳以上の世帯が415,796円である。

世帯主の年齢階級別家計収支



(2) 実 支 出

実支出を世帯主の年齢階級別にみると、20～29歳の世帯が298,134円（全世帯平均実支出の58.0%）、30～39歳の世帯が479,119円（同93.1%）、40～49歳の世帯が566,954円（同110.2%）、50～59歳の世帯が723,265円（同140.6%）、60歳以上の世帯が422,556円（同82.1%）である。

なお、非消費支出の額とその実支出に対する割合は、20～29歳の世帯が76,570円（25.7%）、30～39歳の世帯が147,871円（30.9%）、40～49歳の世帯が171,065円（30.2%）、50～59歳の世帯が225,242円（31.1%）、そして60歳以上の世帯が94,519円（22.4%）である。

非消費支出のうち「私的保険料」の支出額が大きいのは40～49歳の世帯で72,640円となっている。

つぎに消費支出についてその額と実支出に対する割合をみると、20～29歳の世帯は221,564

円(74.3%)、30~39歳の世帯は331,248円(69.1%)、40~49歳の世帯は395,889円(69.8%)、50~59歳の世帯は498,023円(68.9%)、60歳以上の世帯は328,037円(77.6%)である。このように、消費支出の額は50~59歳の世帯が最も高くなっているのが明確にわかる。

消費支出の内訳をみると、「食費」は20~29歳から50~59歳の世帯まで年齢が高くなるにつれて増大している。「住居費(家賃・地代)」が最も高い年齢層は30~39歳の世帯で58,580円である。「保健医療費」は30~39歳の世帯が最も高く9,710円で、「交際費」が最も高いのは60歳以上の世帯の59,497円で、ついで50~59歳の世帯の33,033円であり、世帯主の年齢が低いほど交際費の支出額は低くなっている。その他に、50~59歳の世帯が最も高い支出額を示す科目は、「教育費」の121,703円、「職業・主婦費」の67,255円などである。「教養娯楽費」は60歳以上の世帯で最も高くその支出額は40,323円となっている。

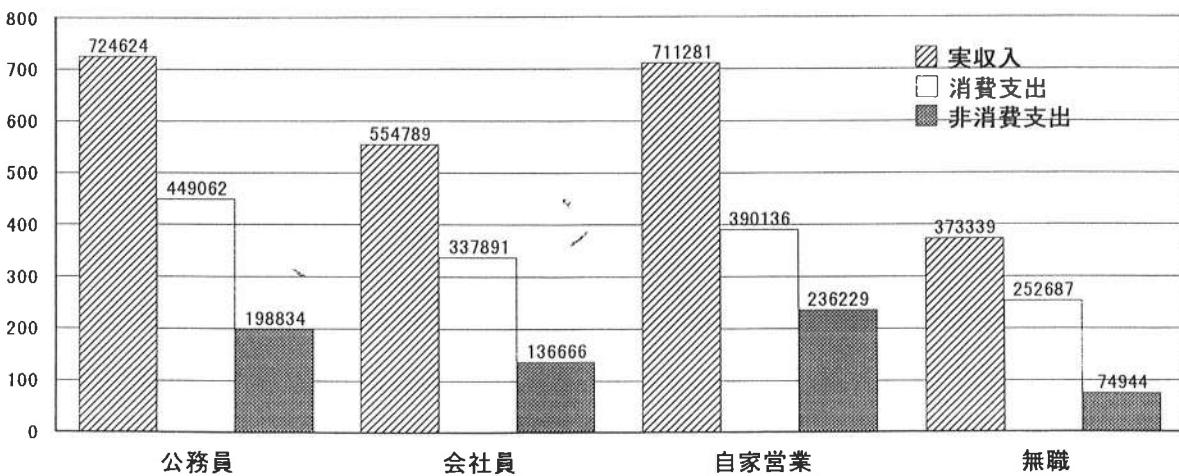
なお、消費支出ではないが、「積立・定期預貯金」が多いのは50~59歳の世帯で125,372円という結果になっている。

IV 世帯主の職種別家計収支

(1) 実 収 入

世帯主の職種別家計収支

(千円)



実支出を世帯主の職種別にみると、公務員の世帯が724,624円、会社員の世帯が554,789円、自家営業の世帯が711,281円、無職の世帯が373,339円である。これを全世帯平均の実支出に

対する割合でみると、公務員の世帯が122.3%、会社員の世帯が93.6%、自家営業の世帯が120.0%、無職の世帯が63.0%である。なお、公務員と会社員で実収入に大きな差異がでているが、これは平均年齢の違いもその要因の一つである。

世帯主の職種別家計収支によって、公務員と会社員の賃金（「給料(夫)」・「賞与(夫)」）がより正確にあらわれるので、3年間のデータを表に示しておく。

対象世帯による公務員・会社員の平均賃金・年間賞与の推移

		世帯数	平均年齢	家族数	平均賃金	年間賞与
公 務 員	1996年	19.0	43.6	3.9	447794	1801956
	1997年	17.4	45.1	3.7	479793	2250456
	1998年	21.6	43.8	4.0	472039	222405
会 社 員	1996年	45.6	39.6	4.1	368545	1191876
	1997年	67.9	38.0	3.9	352709	1251252
	1998年	77.6	37.5	3.8	356459	1260684

(2) 実 支 出

消費支出の額とその実支出に対する割合をあげると、公務員の世帯が449,062円(69.3%)、会社員の世帯が337,891円(71.2%)、自家営業の世帯が390,136円(62.3%)、無職の世帯が25,2,687円(77.1%)である。

消費支出の内訳をみると、公務員の世帯が最も高い支出額を示す科目は、「住居費(その他)」の23,334円、「理容衛生費」9,542円、「教育費」の84,843円、「職業・主婦費」の52,410円である。会社員の世帯が高い支出額の科目は、「水・光熱費」の17,810円、「保健医療費」の9,208円である。自家営業の世帯で高い科目は、「食費」の67,966円、「住居費(家賃・地代)」の65,542円、「交通・通信費」の11,791円、「教養娯楽費」の35,378円、「自動車関係費」の23,456円である。「無職」の世帯で高い科目は、「被服費」の25,722円、「交際費」の39,054円である。

また、非消費支出の額と実支出に対する割合は、公務員の世帯が198,834円(30.6%)、会社員の世帯が136,666円(28.8%)、自家営業の世帯が236,229円(37.7%)、無職の世帯が74,944円(22.9%)である。

非消費支出のうち「私的保険料」の支出額が最も高いのは自家営業の世帯の95,491円で、ついで公務員の世帯の68,741円である。なお、「積立・定期預貯金」は公務員の世帯が最も高く98,260円で、ついで会社員の世帯で71,648円となっている。

V 世帯人員別家計収支

(1) 実 収 入

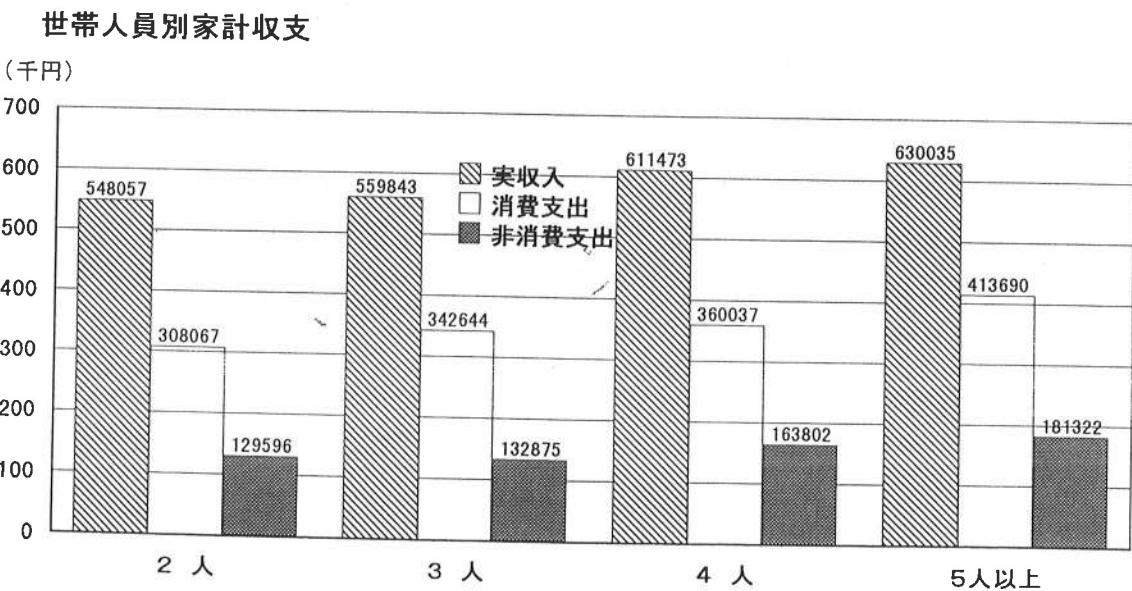
世帯人員別にみると、2人世帯の場合は、若年層の2人世帯と高齢者層の2人世帯を含んでいることに注意を要する。

では、世帯人員別に実収入をみると、2人世帯は548,057円、3人世帯は559,843円、4人世帯は611,473円、5人以上世帯は630,035円である。これを全世帯平均の実収入と比較すると、2人世帯は92.4%、3人世帯は94.5%、4人世帯は103.2%、5人以上世帯は106.3%となっている。したがって、世帯人員が多くなるにつれて実収入も高くなっていることがわかる。

実収入のうち「給料(夫)」の額と割合は、2人世帯が244,988円(44.7%)、3人世帯が347,346円(62.0%)、4人世帯が348,584円(57.0%)、5人以上世帯が381,608円(60.6%)となっている。

ちなみに「賞与(夫)」は、2人世帯が74,799円(年間換算897,588円)、3人世帯が102,092円(同1,225,104円)、4人世帯が116,316円(同1,395,792円)、5人以上世帯が112,666円(同1,351,992円)である。

なお、2人世帯では前述したように高齢者世帯が多く含まれているため、「公的年金(夫)」と「公的年金(妻)」がそれぞれ108,052円と12,616円で、他の年齢層と比べ高額になっている。



(2) 実支出

世帯人員別に実支出をみると、2人世帯が437,663円、3人世帯が475,519円、4人世帯が523,839円、5人以上世帯が595,012円である。全世帯平均の実支出に対する割合は、2人世帯が85.1%、3人世帯が92.4%、4人世帯が101.8%、5人以上世帯が115.7%となっており、実支出も世帯人員が増えるにしたがって増加している。

消費支出についてみると、2人世帯が308,067円、3人世帯が342,644円、4人世帯が360,037円、5人以上世帯が413,690円で、世帯人員数によって消費支出も増大している。ただ実支出にしめる消費支出の割合は、2人世帯が70.4%、3人世帯が72.1%、4人世帯が68.7%、5人以上世帯が69.5%で、ほとんど年齢による割合の差異はみられない。したがって、非消費支出の額と実支出にしめる割合は、2人世帯が129,596円(29.6%)、3人世帯が132,875円(27.9%)、4人世帯が163,802円(31.3%)、5人以上世帯が181,322円(30.5%)となっており、世帯人員数によって非消費支出の額は増大するが、実支出にしめる割合はあまり変わっていない。

消費支出の内訳をみると、「食費」は世帯人員が多くなるほど支出額も多くなり、5人以上の世帯で76,300円である。その他、人員数が増えるにつれて支出額が増加する科目は、「水・光熱費」(5人以上世帯で20,262円)、「理容衛生費」(同9,185円)、「教育費」(同67,142円)、「職業・主婦費」(同42,726円)、「自動車関係費」(同26,647円)などとなっている。2人世帯で高い支出額を示す科目は、「被服費」の21,270円、「交際費」の41,584円、「教養娯楽費」の32,898円などである。なお、「住居費(家賃・地代)」は4人世帯の55,124円が最も高い額になっている。

非消費支出のうち「私的保険料」の支出額が多いのは、5人以上世帯の73,193円である。また、「積立・定期預貯金」が高いのも5人以上世帯で、84,637円となっている。

VI 住宅ローン返済世帯の家計収支

1 住宅ローン返済世帯の属性

(1) 地域別構成

住宅ローン返済世帯は月平均43.9件あり、調査対象の全世帯に占める割合は37.1%である。そのうち東予が14.5件、中予が24.4件、南予が5.0件である。

全体の世帯の地域別構成から見ると、住宅ローンをかかえている人の割合が東予と中予でやや多く、南予が少なめである。

ローン返済世帯の地域別状況

	合 計	東 予	中 予	南 予
実数値 (人)	527	174	293	60
構成比 (%)	100.0	33.0	55.6	11.4

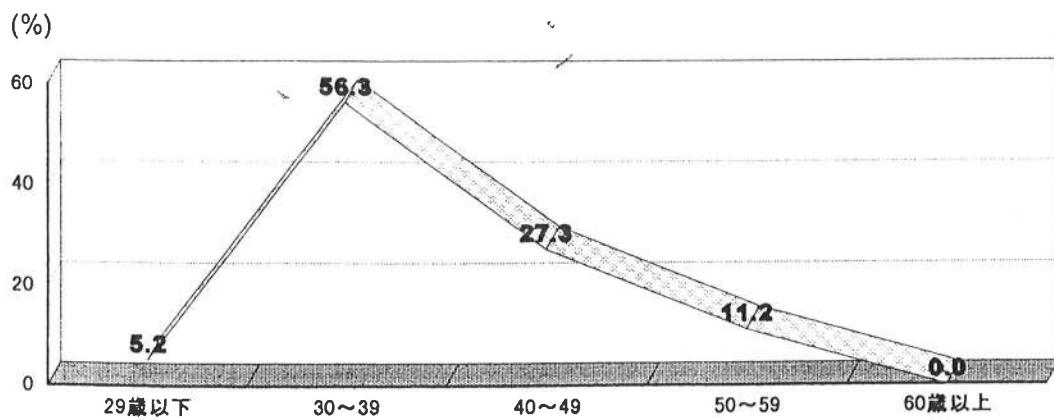
(2) 住宅ローンをもっている世帯の年齢構成

住宅ローン返済世帯を100として世帯主の年齢別階級別にみると、「29歳以下」は5.2%、「30～39歳」は56.3%、「40～49歳」は27.3%、「50～59歳」は11.2%、「60歳以上」は0.0%となっている。したがって、「30～39歳」層が最も多く、次に多い「40～49歳」層との差が29.0ポイントある。

各年代の調査世帯に対するローン返済世帯の割合をみると、多い順に「40～49歳」:43.1%、「30～39歳」:40.6%、「50～59歳」:32.7%、「29歳以下」:31.8%の人がローンをかかえている。

ローン返済世帯全体の構成比を昨年と比較すると、低年層に多くなっている。

ローン返済世帯の年齢別構成



住宅ローンをもっている世帯主の年齢別構成

	合計	29歳以下	30～39	40～49	50～59	60歳以上
月平均世帯数(1998年)	43.9	2.3	24.7	12.0	4.9	0.0
月平均世帯数(1997年)	45.8	3.3	19.9	15.2	7.4	0.0
構成比%(1998年): A	100.0	5.2	56.3	27.3	11.2	0.0
構成比%(1997年): B	100.0	7.1	43.5	33.2	16.2	0.0
対前年比: A/B	100.0	73.8	129.2	82.5	68.9	—

(3) 住宅ローンをもっている人の職種

住宅ローンをかかえている人で最も多い職業は「会社員」(66.4%)である。続いて多い順に「公務員」(20.1%)、「自営業」(13.3%)、「無職」(0.2%)である。昨年に比べると、「会社員」と「自営業」が多くなって「公務員」が少なくなっている。

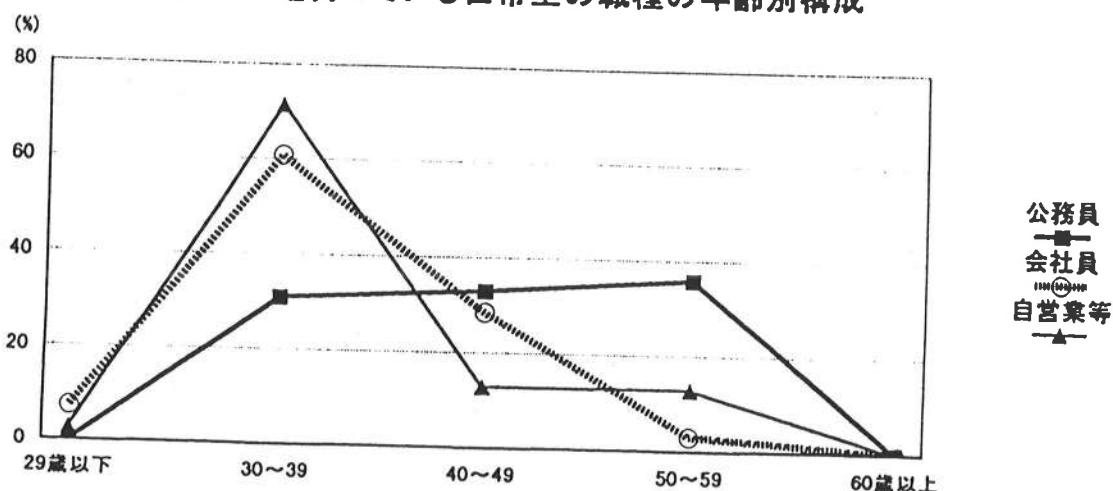
住宅ローンをかかえている人の職種のそれぞれを年齢別に見ると、

1. 「公務員」では、「30～39歳」が31.1%、「40～49歳」が33.0%、「50～59歳」が35.8%である。
2. 「会社員」では「30～39歳」をピークにした山形をしている。
3. 「自営業等」は「会社員」と同じく「30～39歳」をピークにした山形をしている。

住宅ローンをもっている世帯主の職種別構成

	合計	公務員	会社員	自営業等	無職
月平均世帯数(1998年)	43.9	8.8	29.2	5.8	0.1
月平均世帯数(1997年)	45.8	10.1	33.6	2.1	0.0
構成比%(1998年): A	100.0	20.1	66.4	13.3	0.2
構成比%(1997年): B	100.0	32.3	57.6	7.6	2.5
対前年比: A/B	1.00	0.62	1.15	1.75	—

住宅ローンを持っている世帯主の職種の年齢別構成



2 住宅ローン返済世帯の収入と支出

(1) 住宅ローン返済世帯の年平均実収入

調査世帯の住宅ローン返済世帯の実収入は、1世帯当たり月平均657,551円である。前年は62,928円であったので34,623円増である。調査票提出者が若干入れ替わっているので、この収入増はあくまでも単年の平均値である。したがって、前年の調査票提出者の収入がそれだけアップしたとは直接的には言えないが、少なくとも傾向は読み取れる。

住宅ローンをかかえている世帯の月平均実収入は657,551円であるのに対して非消費支出は184,695円であるので、自由に消費できる額は472,856円である。したがって、実収入にしめる可処分所得の割合は71.9%である。それに対して、住宅ローンをかかえていない世帯では可処分所得は75.1%である。したがって、やはりローンをかかえている世帯のほうがローンをかかえていない世帯よりもかなり厳しい状態にある。

当該年の住宅ローン返済世帯の年齢(世帯主)別月平均実収入は次のようにになっている。

「29歳以下」:355,735円

「30~39歳」:667,789円

「40~49歳」:651,891円

「50~59歳」:763,239円である。

これに対して、ローン返済額(月平均)は

「29歳以下」:79,456円

「30~39歳」:93,770円

「40~49歳」:73,537円

「50~59歳」:66,994円であるので収入から見ると、返済が最も厳しいのは「29歳以下」であり、年齢が高くなるにつれて返済割合がゆるくなっている。

それでは、可処分所得を見てみよう。

可処分所得は「29歳以下」:78.2%

「30~39歳」:72.9%

「40~49歳」:70.5%

「50~59歳」:68.9%である。

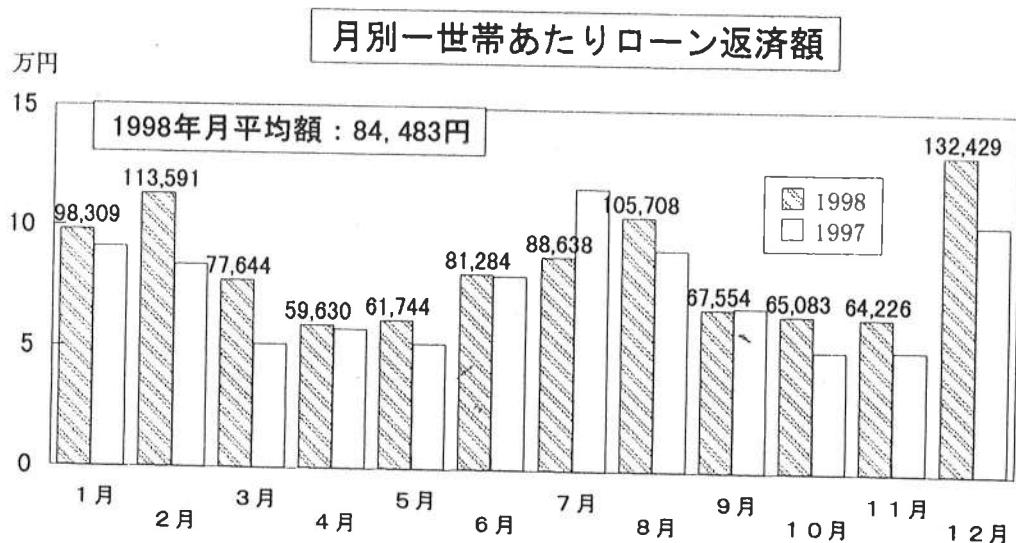
したがって、可処分所得から見ると、年齢層が高いほど厳しい。

世帯主の年齢別ローン返済額(月平均)

	平均	29歳以下	30~39歳	40~49歳	50~59歳
実収入(円) :A	657,551	355,735	667,789	651,891	763,239
返済額(円) :B	84,483	79,456	93,770	73,537	66,994
B / A	12.8	22.3	14.0	11.3	8.8

(2) 月々の住宅ローン返済額

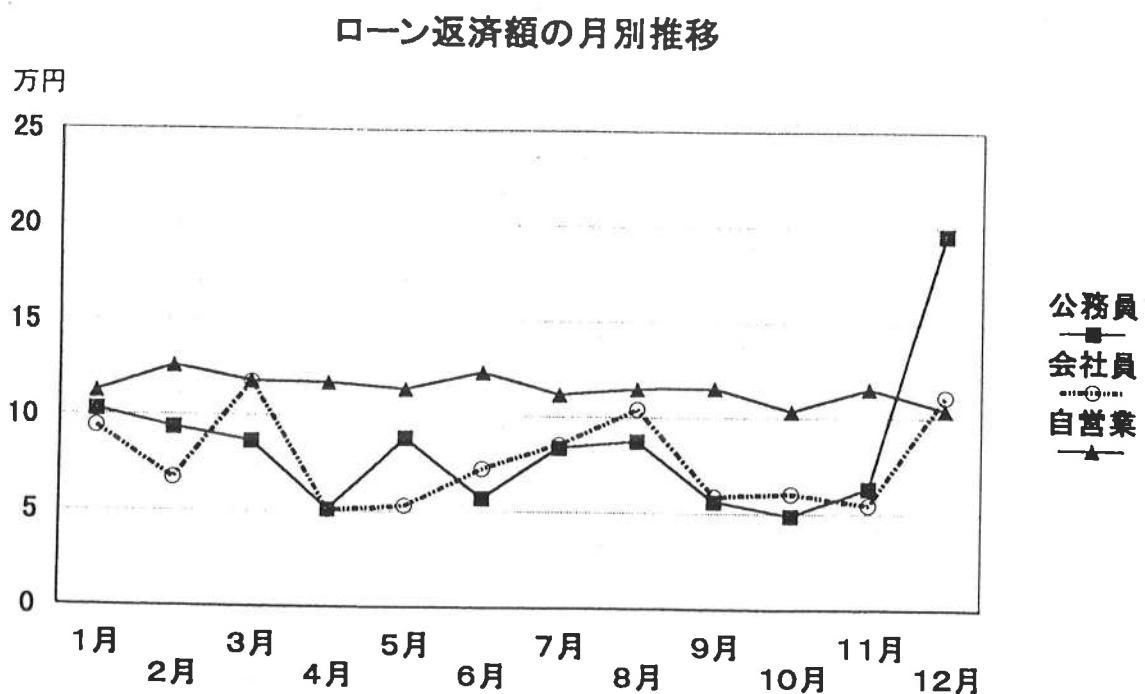
月々の1世帯当たりローン返済額を見ると、ボーナス時期にかなりかためて支払うといったパターンは去年あたりから少しづつ崩れてきているようである。



(3) 住宅ローンの支払い形態

下の図「ローン返済額の月別推移」を見ていただきたい。住宅ローン返済世帯の世帯主の職種が、「公務員」「会社員」「自営業」である場合のローン返済額の月平均を示した。

「無職」、つまり年金世帯は住宅ローンをかかえている件数が非常に少ないのでここでは省いた。



図から次の諸点が読み取れる。

1. 自営業は毎月コンスタントに支払えるようにローン返済額を設定している。
2. 会社員は7・8月のボーナス月と年末年始の時期にやや多めに設定している。
3. 公務員は12月のボーナス月に多額を支払うという従来の形態を設定している。逆にいえば、公務員はボーナスを当てた支払いが将来にも確実であるということであろう。

3 住宅ローン返済世帯の消費構造

ここでは、ローン返済世帯の消費行動の特徴を見よう。

表「ローン返済世帯とローン非返済世帯の消費支出構造」は住宅ローン返済世帯と住宅ローン非返済世帯の各項目の消費額を表したものである。図「ローン返済世帯とローン非返済世帯の消費支出構造」は上の表「ローン返済世帯とローン非返済世帯の消費支出構造」を図にしたものである。データを比較検討しやすいように消費支出全体を100とした構成比で表している。

消費支出のうち「家賃・地代」はローン返済額を含むので、住宅ローンをかけている世帯と住宅ローンをかけていない世帯とでは格段の差があるのは当然である。

そこで、その他の消費支出項目について特徴的なものを見てみよう。

1. 「食費」については双方の差はあまりなく、構成比から見るとローン非返済世帯のほうがやや贅沢ができるのかな、という程度である。おそらく節約の余地がないことであろう。

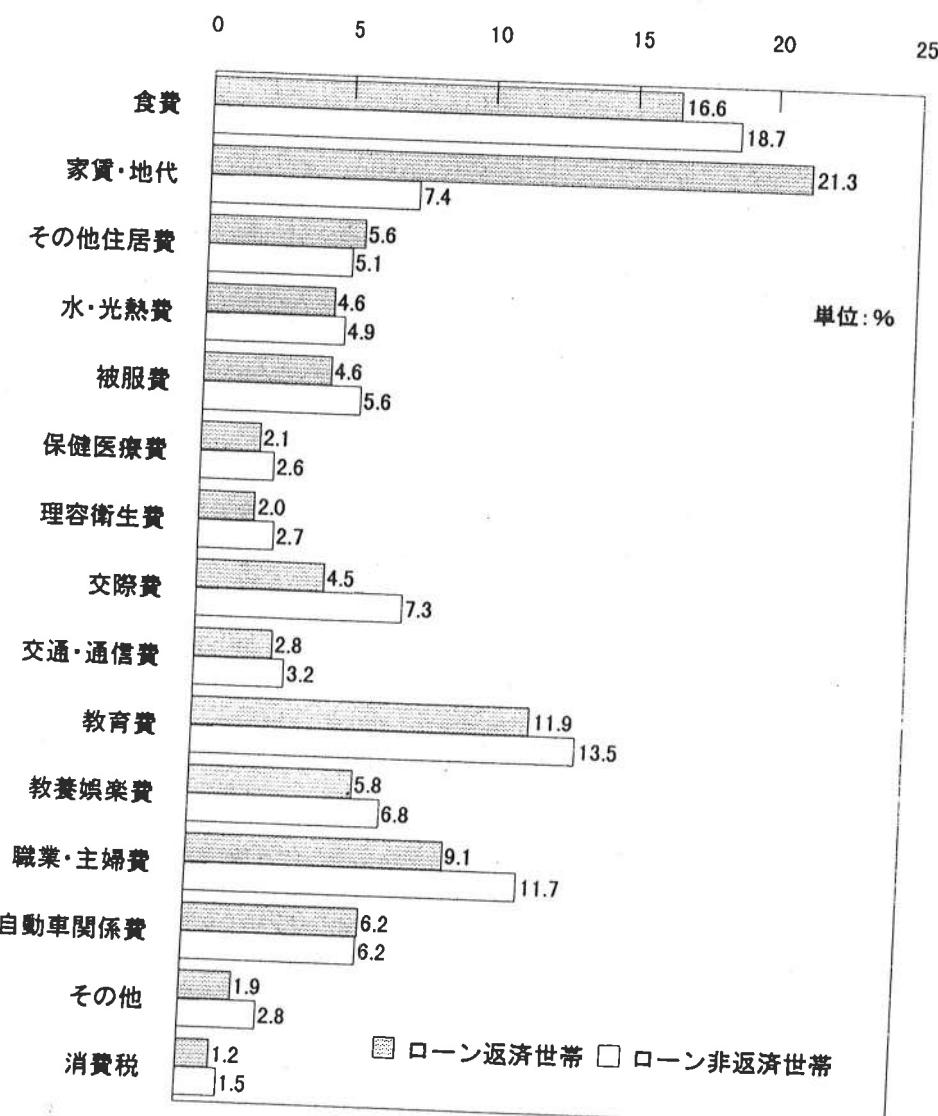
ローン返済世帯と非返済世帯の消費構造

単位: %

	ローン返済 世帯	ローン非返 済世帯
計	100.0	100.0
食 費	16.6	18.7
住居費(家賃・地代)	21.3	7.4
住 居 費 (その他の)	5.6	5.1
水・光熱費	4.6	4.9
被 服 費	4.6	5.6
保 健 医 療 費	2.1	2.6
理 容 衛 生 費	2.0	2.7
交 際 費	4.5	7.3
交 通 ・ 通 信 費	2.8	3.2
教 育 費	11.9	13.5
教 養 娱 樂 費	5.8	6.8
職 業 ・ 主 婦 費	9.1	11.7
自 動 車 関 係 費	6.2	6.2
そ の 他	1.9	2.8
消 費 税	1.2	1.5

2. 最も節約の対象になっているのは「交際費」である。「交際費」についてはローン返済世帯は月平均額が19,330円であるのに対してローン非返済世帯では23,380円である。構成比で表せば前者は4.5%で後者は7.3%であるので2.8ポイントの差である。
3. 「理容衛生費」については、ローン返済世帯が8,461円でローン非返済世帯が8,636円であるので大きな差には見えないが、構成比で見れば0.7ポイント後者のほうが大きい。
4. 以上、構成比から住宅ローン返済世帯と住宅ローン非返済世帯の消費行動の特徴を探ろうとしたが、「交際費」に少しほぼ見られるが、前者と後者との間に強調するような顕著な格差は見出せない。
5. 住宅ローン返済世帯と住宅ローン非返済世帯との生計費の大きな違いは実収入である。前者は657,551円(月平均)で後者は554,365円(月平均)でその差は103,186円である。したがって、収入の差分が住宅ローンに回っているというのが実情である。逆にいえば、収入が多いから住宅ローンを設定できたと言える。

ローン返済世帯とローン非返済世帯の消費支出構造



VII 1世帯あたりの教育費

教育費は、基本的に「子どもを育てるためにかかる費用」をいう。つまり、「保育園、幼稚園から大学まで教育に要する費用」、したがって「制服代、学用品、学校行事に伴う費用、学習机、塾の費用、おけいこ事の月謝、クラブ会費、PTA会費、おもちゃ、子どものこづかい、部活にかかる費用、通学定期代など」が入る。したがって、総務庁の教育費とは若干の違いがあることに注意を要する。

1 1世帯あたりの平均教育費

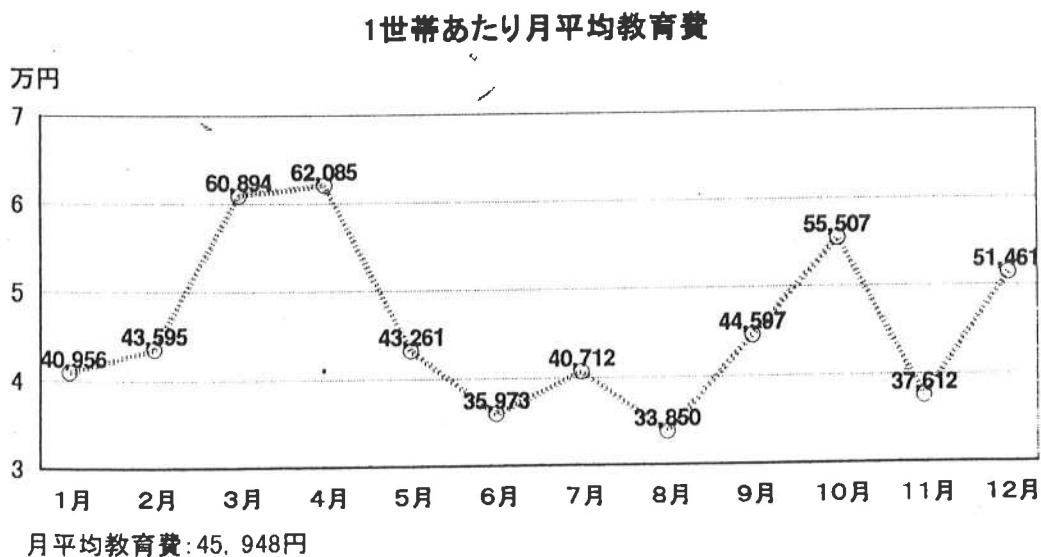
1998年の1世帯あたりの平均月教育費は45,948円である。ちなみに、昨年は39,992円であり、1昨年は24,569円であった。教育費は大学生の人数や仕送り状況に大きく影響されるので、一概には言えないが、子どもにかかる教育費は年々上昇しており、節約傾向が顕著な中で子どもにかける教育費は儉約の対象になってないようである。

これらの教育費は全調査世帯1世帯あたりであるので、子どもがない世帯も対象になっている。したがって、実際にはもっと大きな額になる。

2 月々の教育費

1月から12月までの1世帯あたりの平均教育費を表したのが、図「1世帯あたり月平均教育費」である。

グラフのデータは1世帯当たりの月々の実平均である。



支出額がとりわけ大きいのが3月、4月と10月である。

3月は幼稚園や小学生や中学生などの入学準備や高校や大学の受験などに要する費用が大きく影響しているのであろう。

4月は大学への入学準備や大学生の授業料納入費が大きく影響してしているのであろう。

10月は大学生の後期授業料納入月である。これが10月の教育費を引き上げていると思われる。

3. 大学生がいる世帯の教育費

大学生を持っている世帯は調査世帯の1割である。

大学生を持っている世帯が1998年に支払った教育費は平均1世帯あたり2,539,944円である。調査した全世帯の1世帯あたりの平均教育費は年間479,904円である。大学生を持つことの厳しさを説明するにはこの数字だけで十分である。

大学生を持っている世帯が用意する月々211,662円をどのように捻出しているのだろうか。

大学生を持っている世帯と一般世帯

	実 収 入	消 費 支 出	非消費支出	教 育 費	単位:円
大学生を持っている世帯	804,719	590,989	218,941	211,662	
調査世帯全体	592,633	359,102	155,329	45,948	

* 数値は月平均値

上の表を見ながら大学生を持つ世帯の教育費についての特徴をまとめると、

1. 消費支出は大学生を持っている世帯が全世帯より教育費分だけ多い。
2. 実収入は全世帯の平均より月額で212,086円多い。

大学生を持っている世帯が多く該当する世帯主年齢(「40~49歳」)の月平均実収入は612,206円である。それに対して、大学生を持っている世帯の実収入は804,719円である。したがって、前者と後者との差額が192,513円になり、大学生に必要な教育費に近い金額である。

3. 表からは見ることができないが、大学生を持っている世帯は調査平均世帯より妻が働いている割合が多い。「同居家族からの収入」は平均世帯と変わらないが、「その他の収入」は大学生を持っている世帯のほうが多い。

10月の平均教育費の額に大きく影響していると思われる大学生を持つ世帯の教育費はやはり大きく、平均250,560円である。調査世帯全体の平均は55,507円であるので大変な差である。この月の「その他の収入」は66,087円で、全世帯の金額の約3倍である。

VIII たかまる貯蓄志向

「積立・定期預貯金」額は年々上昇傾向にある。1996年には1世帯当たり月平均57,032円であったのが、1997年には59,528円に増え、1998年には74,074円まで上昇している。

1 「積立・定期預貯金」額の設定は地域によって異なる

地域別に見ると、東予が81,304円、中予が63,324円、南予が90,270円であり、多い順に南予、東予、中予となっている。1位の南予と3位の中予との差は26,946円あり、格差は大きい。特に南予の「積立・定期預金」額は大きい。データからは見えないが、やはり地域性であろうか。

地域別月平均定期預貯金

単位:円

	全世帯	東予	中予	南予
月平均額	74,074	81,304	63,324	90,270

2 高い公務員の貯蓄志向

職種別に見てみよう。

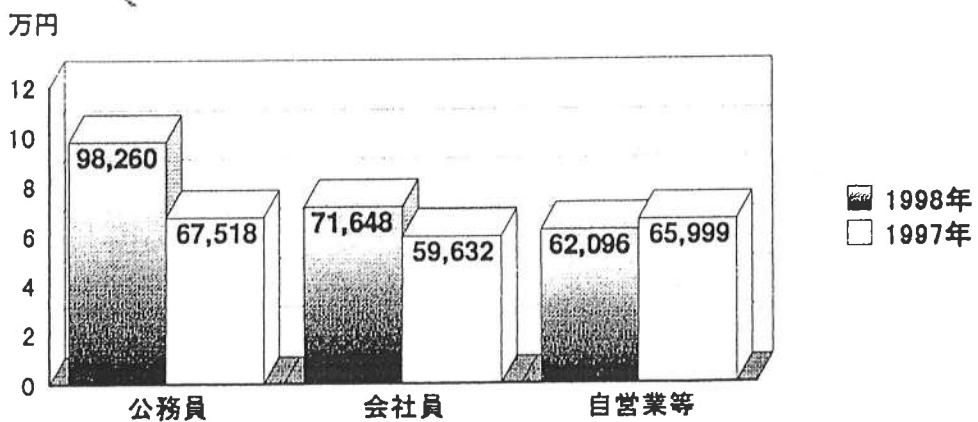
公務員、会社員、自営業の順に「積立・定期預貯金」額は多いが、「自営業等」は少し下がり気味だが、他の職種は前年より増えている。

職種別月平均定期預金

単位:円

	月平均	公務員	会社員	自営業
1997年	59,528	67,518	59,632	65,999
1998年	74,074	98,260	71,648	62,096

職種別月平均「積立・定期預金」額



3. 高齢になるほど貯蓄志向たかまる

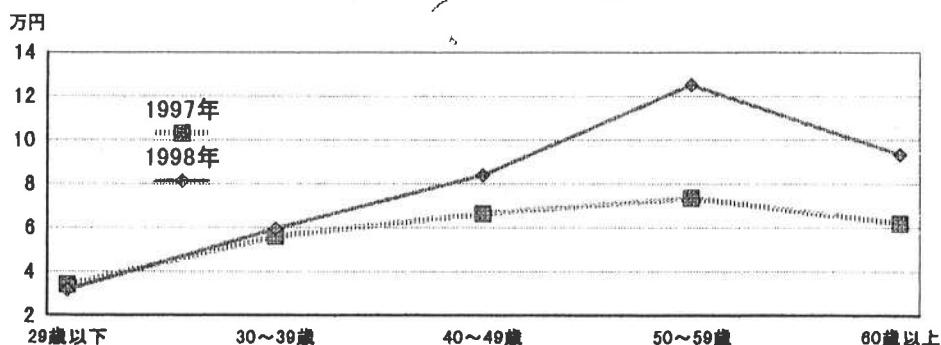
年齢別に見ると、「60歳以上」を除くと年齢が高くなるにつれて、「積立・定期預貯金」が高くなっている。

年齢別「積立・定期預金」月額

単位:円

	全世帯	29歳以下	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60歳以上
1997年	59,528	34,104	56,069	66,650	73,741	62,072
1998年	74,074	31,605	59,534	84,103	125,372	93,552

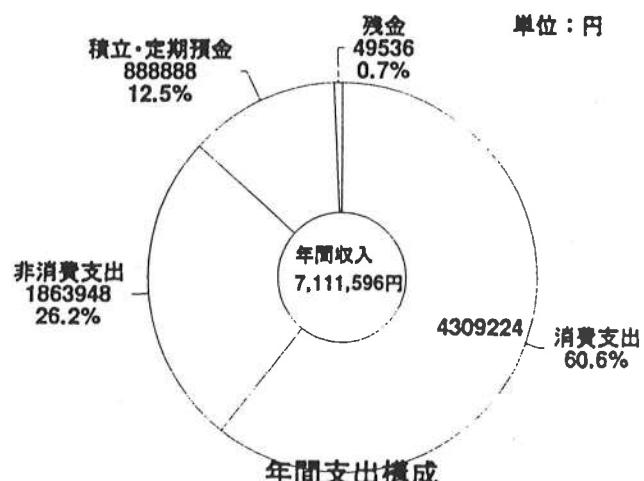
年齢別「積立・定期預金」月額



年間の実収入を100とした場合の「積立・定期預貯金」額を見たのが下のグラフである。

グラフを見ながら1998年の消費行動を概観してみよう。

1. 収入(592,633円) - 実支出(514,431円) - 積立・定期預貯金(74,074円) = 4,128円となる。
つまり、収入と支出との差額は預金になっている。
2. 生活して余ったので「積立・定期預貯金」しているのではない。
なぜ、そんなことが言えるかというと、
○ローンをかけている人とローンをかけていない人との消費行動に目立った格差がない。
そのことは、全世帯のほとんどがぎりぎりまで節約をしている事を示している。
○大学生をかけた教育費の捻出に苦慮しているはずの世帯でも同じ事が言える。
○公務員は家計がマイナスになっても工面して「積立・定期預貯金」をしている。
3. 「積立・定期預貯金」は、将来の経済不安からであることはモニターのお便りから伺える。



1998年家計調查集計表

表1 全世帯月別家計収支（実額）

1 調査世帯の属性

		平均	1月	2月	3月	4月
調査票提出世帯数		118.4	133	134	129	121
世帯主年齢（歳）		40.7	40.1	39.5	39.9	40.6
平均家族数（人）		3.8	3.7	3.7	3.8	3.8
職種	公務員	18.2	17.3	17.2	17.8	21.5
	会社員	65.5	66.2	67.9	68.2	62.8
	自営業等	10.8	11.3	11.2	8.5	10.7
	無職	5.5	5.3	3.7	5.4	5.0
年齢	29歳以下	6.2	8.3	9.7	6.2	4.1
	30～39歳	51.3	52.6	52.2	57.4	53.7
	40～49歳	23.5	19.5	20.9	17.1	23.1
	50～59歳	12.7	13.5	11.9	14.0	13.2
	60歳以上	6.3	6.0	5.2	5.4	5.8
居住地	東予	28.9	29.3	31.3	27.9	28.1
	中予	50.5	48.1	47.8	51.2	52.9
	南予	20.7	22.6	20.9	20.9	19.0
住居状況	自家	61.2	56.4	55.2	57.4	62.8
	社宅・官公舎	14.3	12.8	14.9	16.3	12.4
	公営賃貸	2.0	4.5	3.7	1.6	1.7
	民間賃貸	22.5	26.3	26.1	24.8	23.1
住宅ローン	ある	37.1	32.3	34.3	36.4	38.8
	ない	62.9	67.7	65.7	63.6	61.2

2 月平均家計収入

		平均	1月	2月	3月	4月
実 収 入		592,633	459,715	469,426	509,702	512,689
給 料	(夫)	337,562	330,021	332,375	343,806	336,382
	(妻)	27,634	25,288	21,470	19,522	16,042
賞 与	(夫)	105,398	12,347	0	42,886	18,926
	(妻)	6,333	630	0	2,385	1,336
公 的 年 金	(夫)	16,577	615	23,551	634	32,746
	(妻)	4,107	2,283	6,119	1,346	6,777
自 家 営 業		40,718	39,286	35,439	31,501	36,153
家賃・地代収入		4,032	3,635	2,818	3,111	4,479
パート・アルバイト収入		19,554	16,289	16,406	15,774	16,182
同居家族からの収入		3,259	2,993	3,644	2,008	3,017
私 的 年 金	(夫)	211	0	0	0	496
	(妻)	508	226	224	1,597	248
その他の収入		26,741	26,103	27,381	45,132	39,907

5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
130	116	111	117	108	109	106	107
40.8	40.1	41.4	41.1	41.4	41.4	40.3	42.6
3.8	3.7	3.8	3.7	3.7	3.9	3.7	3.8
16.2	19.0	18.9	17.9	18.5	19.3	15.1	20.6
66.9	66.4	64	66.7	63	63.3	67.9	61.7
11.5	10.3	10.8	9.4	11.1	11.9	11.3	11.2
5.4	4.3	6.3	6	7.4	5.5	5.7	6.5
4.6	6.0	5.4	6.8	7.4	4.6	6.6	3.7
53.1	54.3	47.7	47.9	46.3	50.5	51.9	45.8
22.3	22.4	27.9	25.6	27.8	24.8	25.5	28.0
13.8	12.1	11.7	13.7	10.2	13.8	9.4	14.0
6.1	5.2	7.2	6.0	6.4	6.5	6.6	8.4
29.2	31.0	31.5	28.2	25.9	28.4	30.2	24.3
49.2	48.3	48.6	49.6	52.8	52.3	52.8	53.3
21.5	20.7	19.8	22.2	21.3	19.3	17.0	22.4
61.5	59.5	62.2	61.5	62.0	66.1	65.1	68.2
16.2	13.8	13.5	15.4	13.9	14.7	14.2	13.1
2.3	1.7	0.9	2.6	0.9	0.9	0.9	0.9
20.0	25.0	23.4	20.5	23.1	18.3	19.8	17.8
36.2	37.9	35.1	36.8	35.2	40.4	40.6	43.0
63.8	62.1	64.9	63.2	64.8	59.6	59.4	57.0

5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
465,373	854,432	754,198	529,248	451,402	521,352	457,015	1,224,553
344,383	331,591	338,904	339,041	327,556	351,194	327,844	348,260
27,437	34,564	33,157	27,628	29,821	32,105	39,136	30,013
3,147	327,963	270,633	41,063	0	0	124	626,125
0	30,318	3,521	0	0	0	0	42,409
629	26,972	8,319	27,483	7,029	37,176	786	37,660
1,336	6,875	1,419	8,105	1,458	4,690	1,486	7,619
33,928	51,745	47,767	36,529	40,446	42,661	43,236	54,747
3,707	3,220	4,702	4,632	4,462	4,014	3,373	6,810
21,093	20,715	26,467	19,436	22,573	21,021	22,187	18,603
2,704	2,819	3,694	3,436	2,810	3,312	3,889	5,168
0	517	0	513	0	551	0	561
231	1,345	451	256	463	275	283	467
26,777	15,788	15,167	21,127	14,784	24,352	14,670	46,112

3月平均家計支出

	年 平 均	1 月	2 月	3 月	4 月
実 支 出	514,431	501,657	468,687	523,786	516,065
消費支出	359,102	361,938	340,677	383,123	363,945
食 費	63,747	61,653	59,352	60,226	62,128
主 食 費	9,661	11,514	8,821	8,827	8,194
副 食 費	32,364	30,109	30,894	30,218	32,347
嗜 好 品 費	11,812	10,047	10,611	11,286	11,839
外 食・給 食 費	9,911	9,984	9,026	9,896	9,747
住居費(家賃・地代)	48,503	49,675	57,382	43,704	42,836
住 居 費(その他の)	19,100	17,993	15,191	18,441	17,354
水・光熱費	17,134	20,790	21,133	19,962	17,888
被 服 費	18,457	19,254	13,596	20,386	14,170
保 健 医 療 費	8,609	7,401	8,759	11,937	10,157
理 容 衛 生 費	8,602	7,941	7,178	9,240	8,154
交際費	21,878	32,691	17,007	25,258	24,229
交 通・通 信 費	10,885	10,644	9,653	9,718	11,735
教 育 費	45,948	40,956	43,595	60,894	62,085
教 養 娱 樂 費	22,807	21,343	17,246	21,527	23,728
職 業・主婦費	37,764	35,926	32,759	41,270	35,622
自動車関係費	22,254	21,471	21,362	27,706	23,265
そ の 他	8,513	9,538	12,220	7,950	5,969
消 費 税	4,899	4,663	4,243	4,907	4,628
非消費支出	155,329	139,719	128,010	140,663	152,120
税 金	35,335	15,997	19,256	22,935	42,660
所得税(夫)	15,743	955	5,575	8,400	13,824
(妻)	1,444	249	634	-170	359
住民税(夫)	10,820	11,554	11,952	12,408	11,833
(妻)	677	1,096	609	530	399
固定資産税	3,822	943	760	1,034	15,420
その他の税金	2,829	1,199	-274	733	824
社会保険料	51,181	48,778	49,989	50,403	56,476
健康保険(夫)	15,850	15,037	15,413	15,968	14,993
(妻)	969	1,049	844	822	690
雇用保険(夫)	1,329	1,211	1,059	1,088	1,041
(妻)	111	93	83	67	55
厚生年金(夫)	28,936	27,852	28,459	29,711	28,366
(妻)	2,181	2,215	1,879	1,898	1,715
国民年金	1,807	1,321	2,254	850	9,616
私的保険料	59,800	59,229	51,563	61,728	45,409
損害保険	4,959	4,475	5,215	3,663	3,701
生命保険	52,370	52,519	44,944	51,129	39,959
そ の 他	2,472	2,236	1,403	6,937	1,749
その他の非消費支出	9,013	15,714	7,202	5,598	7,575
積立・定期預貯金	74,074	48,244	42,961	57,839	45,835
住宅ローン返済額	31,435	31,784	38,994	28,289	23,162
住宅以外の借入金返済	10,460	14,439	8,634	6,511	5,064

(注)「住宅ローン返済額」「住宅以外の借入金返済」は「消費支出」の再掲。

5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
489,320	524,363	556,942	515,559	452,995	490,905	456,786	691,958
340,051	345,645	370,765	368,632	309,323	345,131	318,940	463,692
63,002	62,392	67,354	65,255	63,548	66,568	65,970	70,042
9,646	9,500	9,907	10,613	11,305	8,620	10,014	9,017
32,169	32,134	31,890	31,815	32,627	36,188	33,304	36,101
11,544	11,851	13,531	13,144	11,202	11,834	12,325	13,244
9,643	8,907	12,026	9,684	8,414	9,925	10,327	11,680
41,918	47,380	48,588	55,249	44,056	43,049	38,598	69,734
15,820	24,569	20,939	21,398	12,206	23,154	15,509	28,160
15,987	14,980	15,485	15,550	15,618	15,095	14,715	16,495
17,472	21,757	21,926	17,832	17,607	14,532	18,848	25,256
6,763	7,737	9,485	9,699	6,918	6,297	7,719	10,190
7,573	10,877	9,414	8,609	7,940	7,719	9,366	9,695
18,625	13,736	18,119	20,043	15,148	19,280	16,414	41,347
10,526	9,967	11,065	13,108	11,815	7,689	11,788	13,409
43,261	35,973	40,712	33,850	44,597	55,507	37,612	51,461
24,984	18,813	25,969	34,137	15,333	19,915	19,940	31,441
33,354	40,165	46,221	36,015	31,212	36,661	32,001	53,856
22,674	26,287	20,142	25,586	15,039	17,875	17,881	26,367
13,463	5,976	10,468	7,097	3,803	6,745	7,885	9,586
4,629	5,037	4,879	5,202	4,484	5,046	4,695	6,654
149,270	178,717	186,177	146,927	143,672	145,774	137,846	228,266
43,206	59,221	51,974	29,675	22,667	23,506	23,325	76,375
9,156	42,509	33,725	9,465	5,319	7,190	8,866	51,121
-480	5,085	2,874	1,288	1,106	1,971	1,677	3,772
11,447	4,582	8,884	11,422	10,876	11,717	10,666	11,962
559	328	415	1,338	556	1,116	738	419
8,042	1,191	5,026	3,201	3,995	900	486	4,743
14,482	5,525	1,050	2,963	815	613	892	4,359
47,597	50,704	53,359	49,653	49,164	50,877	51,053	57,371
14,885	14,329	17,506	15,468	17,149	16,245	16,955	16,945
870	1,128	966	1,057	916	1,014	1,275	1,073
1,049	1,888	1,764	1,513	973	1,034	1,039	2,459
66	150	83	324	77	73	110	164
28,006	29,539	29,937	28,209	27,025	29,341	27,905	33,361
2,060	2,581	2,280	2,005	2,103	2,250	2,951	2,429
662	1,089	823	1,076	920	920	818	939
51,962	61,369	69,158	57,839	64,929	64,598	55,736	78,993
4,657	5,570	4,863	5,522	5,567	7,008	4,630	5,041
44,400	53,674	60,744	51,035	57,632	55,785	49,217	72,386
2,906	2,126	3,551	1,283	1,729	1,805	1,890	1,567
6,505	7,423	11,686	9,759	6,912	6,794	7,731	15,526
41,408	140,261	134,521	52,602	38,308	53,885	43,688	212,120
22,323	30,832	31,143	38,850	23,769	26,272	26,054	56,932
5,994	9,521	7,095	11,482	5,629	5,629	6,718	40,987

表2 世帯主の年齢階級別家計収支(実額)

1 調査対象世帯の属性

		全世帯	20~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60歳以上
調査票提出世帯数		118.4	7.3	60.8	27.8	15.0	7.5
世帯主年齢(歳)		40.7	27.1	34.2	43.7	53.4	70.2
平均家族数(人)		3.8	3.0	3.8	4.4	3.5	2.0
職種	公務員	18.2	6.8	12.9	18.0	55.0	0
	会社員	65.5	90.9	76.5	68.3	28.9	14.4
	自営業等	10.8	2.3	10.6	10.2	14.4	15.6
	無職	5.5	0	0	3.6	1.7	70.0
居住地	東予	28.9	26.1	33.9	31.7	12.2	13.3
	中予	50.5	52.3	48.4	46.4	67.8	45.6
	南予	20.7	21.6	17.7	21.9	20.0	41.1
住居状況	自家	61.2	34.1	54.3	64.7	77.2	98.9
	社宅・官公舎	14.3	15.9	18.8	13.2	3.9	1.1
	公営賃貸	2.0	4.5	1.1	4.8	0	0
	民間賃貸	22.5	45.5	25.8	17.4	18.9	0
住宅ローン	ある	37.1	31.8	40.6	43.1	32.8	0
	ない	62.9	68.2	59.4	56.9	67.2	100.0

2 世帯主の年齢階級別家計収入

		全世帯	20~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60歳以上
実収入		592,633	358,088	572,905	612,206	792,042	510,315
給料(夫)	(夫)	337,562	250,796	329,214	367,488	488,600	76,888
	(妻)	27,634	25,640	30,782	28,638	21,463	12,703
賞与(夫)	(夫)	105,398	51,216	95,089	122,962	179,535	28,428
	(妻)	6,333	7,243	7,263	3,394	10,738	0
公的年金(夫)	(夫)	16,577	0	0	0	0	261,726
	(妻)	4,107	0	2,071	4,718	1,461	27,637
自家営業		40,718	0	56,334	31,247	35,311	0
家賃・地代収入		4,032	0	1,723	275	4,059	40,564
パート・アルバイト収入		19,554	11,020	18,260	29,592	11,428	17,379
同居家族からの収入		3,259	2,811	4,588	2,130	1,761	111
私的年金(夫)	(夫)	211	0	0	0	0	3,333
	(妻)	508	0	0	0	0	8,023
その他の収入		26,741	9,362	27,581	21,761	37,686	33,523

3 世帯主の年齢階級別家計支出

	全 世 蒔	20~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60歳以上
実 支 出	514,431	298,134	479,119	566,954	723,265	422,556
消 費 支 出	359,102	221,564	331,248	395,889	498,023	328,037
食 費	63,747	42,908	59,374	74,909	76,482	52,660
主 食 費	9,661	8,260	9,594	11,076	8,850	7,941
副 食 費	32,364	21,948	28,615	38,671	43,148	27,940
嗜 好 品 費	11,812	5,831	10,986	14,178	14,788	9,622
外 食・給 食 費	9,911	6,869	10,179	10,984	9,696	7,157
住居費(家賃・地代)	48,503	49,164	58,580	43,360	40,316	1,694
住 居 費(その他の)	19,100	5,855	15,947	26,944	17,146	32,382
水・光熱費	17,134	16,510	17,241	18,169	17,259	12,785
被 服 費	18,457	9,950	15,501	19,271	26,210	32,201
保 健 医 療 費	8,609	3,620	9,710	8,994	6,176	8,003
理 容 衛 生 費	8,602	7,335	8,655	8,300	9,157	9,425
交際費	21,878	9,860	16,710	20,178	33,033	59,497
交通・通信費	10,885	9,573	9,965	12,079	13,128	10,704
教 育 費	45,948	5,929	26,158	70,548	121,703	25,772
教 養 娱 楽 費	22,807	11,737	21,043	20,303	31,252	40,323
職 業・主婦費	37,764	18,890	35,376	36,712	67,255	20,487
自動車関係費	22,254	16,898	25,547	19,468	21,503	12,657
そ の 他	8,513	10,563	6,807	11,116	11,623	4,447
消 費 税	4,899	2,772	4,634	5,538	5,780	5,000
非 消 費 支 出	155,329	76,570	147,871	171,065	225,242	94,519
税 金	35,335	9,349	32,439	29,559	74,904	26,490
所 得 税 (夫)	15,743	3,747	15,343	10,447	36,455	8,938
(妻)	1,444	771	1,640	1,037	2,096	733
住 民 税 (夫)	10,820	2,818	9,172	9,582	26,715	4,790
(妻)	677	176	613	754	1,043	671
固定資産税	3,822	614	3,250	3,954	4,280	10,189
その他の税金	2,829	1,223	2,422	3,786	4,316	1,170
社 会 保 険 料	51,181	35,237	50,540	55,021	73,631	12,821
健 康 保 険 (夫)	15,850	9,230	15,762	16,037	22,441	9,157
(妻)	969	1,078	993	1,143	829	300
雇 用 保 険 (夫)	1,329	1,282	1,582	1,450	725	87
(妻)	111	131	113	107	128	49
厚 生 年 金 (夫)	28,936	21,170	28,836	31,929	41,681	738
(妻)	2,181	2,346	2,225	2,571	1,910	760
国 民 年 金	1,807	0	1,029	1,785	5,918	1,731
私 的 保 険 料	59,800	24,596	56,532	72,640	70,038	52,569
損 害 保 険	4,959	870	4,799	5,305	6,879	5,130
生 命 保 険	52,370	23,224	49,294	63,242	61,484	47,198
そ の 他	2,472	502	2,438	4,093	1,675	241
その他の非消費支出	9,013	7,387	8,361	13,845	6,670	2,639
積 立・定 期 預 貯 金	74,074	31,605	59,534	84,103	125,372	93,552
住宅ローン返済額	31,435	25,282	38,275	31,705	21,959	0
住宅以外の借入金返済	10,460	8,443	14,591	8,860	2,251	1,333

(注)「住宅ローン返済額」「住宅以外の借入金返済」は「消費支出」の再掲。

表3 世帯主の職種別家計収支（実額）

1 調査対象世帯の属性

		全世帯	公務員	会社員	自家営業	無職
調査票提出世帯数		118.4	21.6	77.6	12.8	6.5
世帯主年齢（歳）		40.7	43.8	37.5	42.3	65.2
平均家族数（人）		3.8	4.0	3.8	3.8	2.2
年齢	29歳以下	6.2	2.3	8.6	1.3	0
	30～39歳	51.3	36.3	59.9	50.3	0
	40～49歳	23.5	23.2	24.5	22.2	15.4
	50～59歳	12.7	38.2	5.6	17.0	3.8
	60歳以上	6.3	0	1.4	9.2	80.8
居住地	東予	28.9	12.0	36.9	8.5	28.2
	中予	50.5	50.6	47.5	81.0	25.6
	南予	20.7	37.5	15.6	10.5	46.2
住居状況	自 家	61.2	74.1	53.6	66.0	100.0
	社宅・官公舎	14.3	0.4	20.4	7.8	0
	公 営 賃 貸	2.0	0.4	2.5	2.6	0
	民 間 賃 貸	22.5	25.1	23.5	23.5	0
住宅ローン	あ る	37.1	40.9	37.6	45.8	1.3
	な い	62.9	59.1	62.4	54.2	98.7

2 世帯主の職種別家計収入

		全世帯	公務員	会社員	自家営業	無職
実 収 入		592,633	724,624	554,789	711,281	373,339
給 料 (夫)	(夫)	337,562	472,039	356,459	161,644	10,556
	(妻)	27,634	9,521	27,559	65,371	14,658
賞 与 (夫)	(夫)	105,398	185,338	105,057	22,242	7,139
	(妻)	6,333	4,587	8,290	607	0
公 的 年 金 (夫)	(夫)	16,577	0	3,452	26,902	208,015
	(妻)	4,107	0	2,357	520	45,670
自 家 営 業		40,718	4,734	172	369,112	0
家 賃・地 代 収 入		4,032	98	2,757	14,999	10,804
パ ー ト・ア ル バ イ ト 収 入		19,554	8,875	21,167	21,459	32,021
同 居 家 族 か ら の 収 入		3,259	1,879	4,338	332	699
私 的 年 金 (夫)	(夫)	211	0	0	0	3,846
	(妻)	508	0	0	0	9,258
そ の 他 の 収 入		26,741	37,555	23,181	28,094	30,673

3 世帯主の職種別家計支出

	全世帯	公務員	会社員	自家営業	無職
実支出	514,431	647,896	474,557	626,364	327,631
消費支出	359,102	449,062	337,891	390,136	252,687
食費	63,747	66,091	63,391	67,966	51,937
主食費	9,661	11,291	8,918	11,331	9,838
副食費	32,364	32,752	32,789	33,027	24,703
嗜好品費	11,812	13,807	11,518	11,037	10,217
外食・給食費	9,911	8,241	10,167	12,572	7,180
住居費(家賃・地代)	48,503	54,865	47,773	65,542	2,677
住居費(その他)	19,100	23,334	17,832	19,414	19,557
水・光熱費	17,134	17,031	17,810	15,423	12,760
被服費	18,457	24,329	15,641	21,954	25,722
保健医療費	8,609	8,650	9,208	6,076	6,295
理容衛生費	8,602	9,542	8,389	8,122	8,974
交際費	21,878	29,188	17,815	25,471	39,054
交通・通信費	10,885	10,764	10,972	11,791	8,476
教育費	45,948	84,843	39,425	40,090	6,149
教養娯楽費	22,807	25,885	19,160	35,378	31,463
職業・主婦費	37,764	52,410	35,589	36,887	16,821
自動車関係費	22,254	23,341	22,404	23,456	14,498
その他の	8,513	12,881	7,946	7,124	3,505
消費税	4,899	5,908	4,538	5,443	4,800
非消費支出	155,329	198,834	136,666	236,229	74,944
税金	35,335	49,844	26,588	75,729	12,314
所得税(夫)	15,743	24,894	11,108	34,292	4,295
(妻)	1,444	673	1,267	4,216	684
住民税(夫)	10,820	16,630	7,919	22,958	2,336
(妻)	677	192	742	1,219	454
固定資産税	3,822	4,849	3,090	6,859	3,196
その他の税金	2,829	2,605	2,463	6,185	1,350
社会保険料	51,181	62,891	50,511	55,620	11,600
健康保険(夫)	15,850	17,994	14,524	24,758	7,080
(妻)	969	395	1,155	927	727
雇用保険(夫)	1,329	211	1,764	1,251	8
(妻)	111	114	130	17	57
厚生年金(夫)	28,936	40,527	29,880	17,971	685
(妻)	2,181	791	2,738	1,806	876
国民年金	1,807	2,859	320	8,890	2,167
私的保険料	59,800	68,741	52,446	95,491	47,876
損害保険	4,959	4,639	4,491	9,184	3,325
生命保険	52,370	60,257	46,252	80,513	43,994
その他の	2,472	3,845	1,704	5,794	556
その他の非消費支出	9,013	17,358	7,120	9,389	3,154
積立・定期預貯金	74,074	98,260	71,648	62,096	46,214
住宅ローン返済額	31,435	36,159	29,247	52,262	1,010
住宅以外の借入金返済	10,460	12,554	11,555	4,805	1,539

(注)「住宅ローン返済額」「住宅以外の借入金返済」は「消費支出」の再掲。

表4 世帯人員別家計収支（実額）

1 調査対象世帯の属性

		全世帯	2人	3人	4人	5人以上
調査票提出世帯数		118.4	18.2	24.1	48.2	27.2
世帯主年齢（歳）		40.7	52.9	37.5	37.6	41.6
平均家族数（人）		3.8	2.0	3.0	4.0	5.3
年 齢	29歳以下	6.2	4.6	15.2	3.1	1.8
	30～39歳	51.3	28.4	53.6	66.6	39.0
	40～49歳	23.5	6.4	13.1	20.6	50.0
	50～59歳	12.7	19.3	18.0	9.7	9.2
	60歳以上	6.3	41.3	0	0	0
職 種	公務員	18.2	13.8	16.6	18.7	22.4
	会社員	65.5	38.1	77.5	66.6	70.2
	自営業等	10.8	17.9	1.7	14.7	7.4
	無職	5.5	30.3	4.2	0	0
居住地	東予	28.9	27.5	21.5	38.9	19.3
	中予	50.5	46.8	55.4	47.9	51.5
	南予	20.7	25.7	23.2	13.1	29.1
住居状況	自家	61.2	67.4	56.7	59.2	66.6
	社宅・官公舎	14.3	19.7	9.7	15.6	12.9
	公営賃貸	2.0	1.8	2.1	0.7	4.3
	民間賃貸	22.5	11.0	31.5	24.6	16.3
住宅ローン	ある	37.1	13.3	42.9	39.8	44.2
	ない	62.9	86.7	57.1	60.2	55.8

2 世帯人員別家計収入

		全世帯	2人	3人	4人	5人以上
実収入		592,633	548,057	559,843	611,473	630,035
給料（夫）		337,562	244,988	347,346	348,584	381,608
（妻）		27,634	32,351	38,513	32,172	2,472
賞与（夫）		105,398	74,799	102,092	116,316	112,666
（妻）		6,333	8,906	16,847	3,038	349
公的年金（夫）		16,577	108,052	0	0	0
（妻）		4,107	12,616	10,676	0	0
自家営業		40,718	5,505	0	60,921	65,791
家賃・地代収入		4,032	16,746	0	3	6,372
パート・アルバイト収入		19,554	16,967	21,943	16,827	24,600
同居家族からの収入		3,259	850	1,805	3,416	5,979
私的年金（夫）		211	1,376	0	0	0
（妻）		508	3,312	0	0	0
その他の収入		26,741	21,588	20,622	30,196	30,199

3 世帯人員別家計支出

	全世帯	2人	3人	4人	5人以上
実支出	514,431	437,663	475,519	523,839	595,012
消費支出	359,102	308,067	342,644	360,037	413,690
食	63,747	56,464	56,504	63,731	76,300
主食費	9,661	7,598	8,095	8,067	15,465
副食費	32,364	28,816	29,441	32,878	37,252
嗜好品費	11,812	10,461	10,777	12,220	13,155
外食・給食費	9,911	9,589	8,190	10,567	10,428
住居費(家賃・地代)	48,503	24,912	52,870	55,124	49,098
住居費(その他)	19,100	22,794	17,878	16,915	22,168
水・光熱費	17,134	12,933	15,980	17,692	20,262
被服費	18,457	21,270	16,155	18,791	18,353
保健医療費	8,609	8,949	6,230	8,703	10,577
保理容衛生費	8,602	8,956	7,067	9,013	9,185
交際費	21,878	41,584	16,247	18,541	20,282
交通・通信費	10,885	10,964	11,465	11,259	9,571
教育費	45,948	2,013	55,402	46,634	67,142
教養娯楽費	22,807	32,898	17,929	21,157	23,397
職業・主婦費	37,764	36,090	36,672	36,796	42,726
自動車関係費	22,254	16,056	22,070	22,591	26,647
その他の税	8,513	8,067	6,057	7,972	12,208
消費税	4,899	4,118	4,117	5,118	5,776
非消費支出	155,329	129,596	132,875	163,802	181,322
税	35,335	39,508	32,024	35,927	35,331
所得税(夫)	15,743	17,228	14,445	17,010	14,135
(妻)	1,444	1,342	2,319	1,739	97
住民税(夫)	10,820	12,362	10,003	10,398	11,591
(妻)	677	1,155	1,022	642	117
固定資産税	3,822	5,962	1,938	3,763	4,284
その他の税金	2,829	1,459	2,296	2,375	5,108
社会保険料	51,181	36,555	50,453	54,597	56,441
健康保険(夫)	15,850	13,102	12,892	15,745	20,982
(妻)	969	1,269	1,621	896	133
雇用保険(夫)	1,329	618	1,321	1,521	1,513
(妻)	111	140	174	109	18
厚生年金(夫)	28,936	17,728	30,531	30,986	32,271
(妻)	2,181	2,862	3,585	2,100	250
国民年金	1,807	837	331	3,242	1,276
私的保険料	59,800	49,605	43,347	65,352	73,193
損害保険	4,959	4,840	3,815	5,134	5,895
生命保険	52,370	42,582	37,827	56,665	65,797
その他の	2,472	2,183	1,705	3,554	1,501
その他の非消費支出	9,013	3,928	7,052	7,925	16,357
積立・定期預貯金	74,074	80,407	78,640	64,004	84,637
住宅ローン返済額	31,435	14,275	30,817	36,335	35,735
住宅以外の借入金返済	10,460	6,126	9,003	12,346	11,626

(注)「住宅ローン返済額」「住宅以外の借入金返済」は「消費支出」の再掲。

表5 地域別家計収支（実額）

1 調査対象世帯の属性

		全世帯	東予	中予	南予
調査票提出世帯数		118.4	34.2	59.8	24.5
世帯主年齢（歳）		40.7	38.8	40.9	43.0
平均家族数（人）		3.8	3.8	3.7	3.8
年齢	29歳以下	6.2	5.6	6.4	6.5
	30～39歳	51.3	60.2	49.2	43.9
	40～49歳	23.5	25.9	21.5	24.8
	50～59歳	12.7	5.4	17.0	12.2
	60歳以上	6.3	2.9	5.7	12.6
職種	公務員	18.2	7.6	18.3	33.0
	会社員	65.5	83.9	61.6	49.3
	自営業等	10.8	3.2	17.3	5.4
	無職	5.5	5.4	2.8	12.2
住居状況	自家	61.2	62.2	62.2	57.5
	社宅・官公舎	14.3	24.6	6.8	18.0
	公営賃貸	2.0	0.7	1.1	5.8
	民間賃貸	22.5	12.4	29.8	18.7
住宅ローン	ある	37.1	42.4	40.9	20.4
	ない	62.9	57.6	59.1	79.6

2 地域別家計収入

		全世帯	東予	中予	南予
実 収 入		592,633	583,282	577,196	643,323
給 料 (夫)	(夫)	337,562	331,144	344,431	329,762
	(妻)	27,634	41,996	12,351	44,879
賞 与 (夫)	(夫)	105,398	113,232	103,799	98,373
	(妻)	6,333	11,083	3,111	7,566
公 的 年 金 (夫)	(夫)	16,577	13,423	11,918	32,335
	(妻)	4,107	8,702	1,847	3,209
自 家 営 業		40,718	12,604	47,332	63,794
家賃・地代収入		4,032	0	7,764	553
パート・アルバイト収入		19,554	23,060	18,269	17,800
同居家族からの収入		3,259	4,751	2,966	1,891
私 的 年 金 (夫)	(夫)	211	0	0	1,020
	(妻)	508	761	572	0
そ の 他 の 収 入		26,741	22,527	22,837	42,140

3 地域別家計支出

	全世帯	東予	中予	南予
実支出	514,431	492,126	513,529	547,736
消費支出	359,102	343,092	365,099	366,802
食費	63,747	67,503	64,118	57,606
主食費	9,661	7,694	9,445	12,930
副食費	32,364	35,591	33,675	24,665
嗜好品費	11,812	12,395	11,912	10,756
外食・給食費	9,911	11,823	9,086	9,255
住居費(家賃・地代)	48,503	53,136	52,659	31,907
住居費(その他)	19,100	14,496	21,666	19,262
水・光熱費	17,134	18,310	16,887	16,098
被服費	18,457	17,536	18,332	20,049
保健医療費	8,609	6,720	10,467	6,712
保理容衛生費	8,602	9,247	7,903	9,409
交際費	21,878	15,305	22,824	28,739
交通・通信費	10,885	12,411	10,357	10,044
教育費	45,948	43,504	45,772	49,788
教養娯楽費	22,807	18,262	21,794	31,615
職業・主婦費	37,764	30,492	39,399	43,920
自動車関係費	22,254	23,125	21,113	23,821
その他の	8,513	8,287	6,770	13,079
消費税	4,899	4,760	5,039	4,754
非消費支出	155,329	149,034	148,429	180,934
税金	35,335	52,811	34,961	39,767
所得税(夫)	15,743	13,249	16,122	18,297
(妻)	1,444	1,591	651	3,175
住民税(夫)	10,820	8,087	11,781	12,285
(妻)	677	1,219	348	722
固定資産税	3,822	4,386	3,807	3,072
その他の税金	2,829	4,278	2,252	2,216
社会保険料	51,181	52,975	49,528	52,712
健康保険(夫)	15,850	14,295	17,110	14,945
(妻)	969	1,853	374	1,186
雇用保険(夫)	1,329	1,513	1,266	1,227
(妻)	111	213	43	133
厚生年金(夫)	28,936	29,820	27,767	30,554
(妻)	2,181	4,269	856	2,501
国民年金	1,807	1,013	2,113	2,167
私的保険料	59,800	58,234	57,385	67,875
損害保険	4,959	3,622	5,907	4,513
生命保険	52,370	53,288	48,419	60,724
その他の	2,472	1,325	3,059	2,639
その他の非消費支出	9,013	5,014	6,556	20,580
積立・定期預貯金	74,074	81,304	63,324	90,207
住宅ローン返済額	31,435	38,449	33,362	16,955
住宅以外の借入金返済	10,460	8,944	11,479	10,089

(注)「住宅ローン返済額」「住宅以外の借入金返済」は「消費支出」の再掲。

表6 住宅ローン返済の有無および住居状況別家計収支(実額)

1 調査対象世帯の属性

		全世帯	住宅ローンの有無		住居状況	
			ある	ない	自家	民間賃貸
調査票提出世帯数		118.4	43.9	74.5	72.5	26.7
世帯主年齢(歳)		40.7	39.0	41.7	43.3	36.6
平均家族数(人)		3.8	4.1	3.6	3.8	3.6
年齢	29歳以下	6.2	5.3	6.7	3.4	12.5
	30~39歳	51.3	56.2	48.4	45.5	58.8
	40~49歳	23.5	27.3	21.3	24.8	18.1
	50~59歳	12.7	11.2	13.5	16.0	10.6
	60歳以上	6.3	0.0	10.1	10.2	0.0
職種	公務員	18.2	20.1	17.1	22.1	20.3
	会社員	65.5	66.4	65.0	57.4	68.4
	自営業等	10.8	13.3	9.3	11.6	11.3
	無職	5.5	0.2	8.6	9.0	0.0
居住地	東予	28.9	33.0	26.4	29.3	15.9
	中予	50.5	55.6	47.4	51.3	66.9
	南予	20.7	11.4	26.2	19.4	17.2

2 住居の状況別家計収入

		全世帯	住宅ローンの有無		住居状況	
			ある	ない	自家	民間賃貸
実 収 入		592,633	657,551	554,365	594,152	618,693
給 料	(夫)	337,562	357,376	325,883	333,009	322,468
	(妻)	27,634	34,454	23,615	22,484	45,605
賞 与	(夫)	105,398	113,182	100,810	110,936	80,081
	(妻)	6,333	6,062	6,492	6,324	9,918
公 的 年 金	(夫)	16,577	0	26,348	27,075	0
	(妻)	4,107	2,864	4,839	6,708	0
自 家 営 業		40,718	80,935	17,011	24,631	110,596
家賃・地代収入		4,032	2,558	4,901	4,303	6,205
パート・アルバイト収入		19,554	25,958	15,779	23,174	18,030
同居家族からの収入		3,259	4,479	2,539	4,635	1,775
私 的 年 金	(夫)	211	0	336	345	0
	(妻)	508	0	808	830	0
その他の収入		26,741	29,685	25,006	29,698	24,016

3 住居の状況別家計支出

	全世帯	住宅ローンの有無		住居状況	
		ある	ない	自家	民間賃貸
実支出	514,431	610,307	457,913	527,536	530,511
消費支出	359,102	425,611	319,896	372,859	363,761
食費	63,747	70,479	59,779	65,901	61,528
主食費	9,661	11,453	8,604	9,284	10,753
副食費	32,364	34,270	31,240	33,936	31,157
嗜好品費	11,812	12,306	11,521	12,308	10,849
外食・給食費	9,911	12,450	8,414	10,372	8,769
住居費(家賃・地代)	48,503	90,529	23,730	49,422	66,402
住居費(その他)	19,100	23,672	16,405	22,829	12,371
水・光熱費	17,134	19,407	15,794	17,285	17,799
被服費	18,457	19,375	17,917	20,048	15,913
保健医療費	8,609	9,052	8,348	8,120	10,123
理容衛生費	8,602	8,461	8,686	8,978	7,694
交際費	21,878	19,330	23,380	25,004	15,133
交通・通信費	10,885	11,883	10,297	10,851	10,580
教育費	45,948	50,604	43,204	50,753	43,693
教養娯楽費	22,807	24,706	21,688	22,886	21,131
職業・主婦費	37,764	38,591	37,277	34,399	44,682
自動車関係費	22,254	26,492	19,756	23,318	23,514
その他の	8,513	7,927	8,858	8,037	8,337
消費税	4,899	5,104	4,779	5,029	4,862
非消費支出	155,329	184,695	138,018	154,677	166,749
税金	35,335	48,491	27,579	34,444	44,426
所得税(夫)	15,743	20,991	12,649	13,208	23,471
(妻)	1,444	1,762	1,257	1,107	3,178
住民税(夫)	10,820	14,696	8,535	10,090	13,694
(妻)	677	832	586	695	900
固定資産税	3,822	6,322	2,348	5,911	774
その他の税金	2,829	3,888	2,204	3,434	2,408
社会保険料	51,181	57,884	47,231	49,454	54,117
健康保険(夫)	15,850	18,047	14,555	15,633	16,000
(妻)	969	1,047	923	809	1,283
雇用保険(夫)	1,329	1,492	1,233	1,116	1,487
(妻)	111	98	118	126	80
厚生年金(夫)	28,936	32,467	26,855	27,636	30,528
(妻)	2,181	2,544	1,966	1,877	2,856
国民年金	1,807	2,189	1,581	2,258	1,883
私的保険料	59,800	66,857	55,640	61,009	60,925
損害保険	4,959	5,492	4,645	5,054	5,205
生命保険	52,370	58,949	48,491	54,058	50,911
その他の	2,472	2,416	2,504	1,897	4,809
その他の非消費支出	9,013	11,463	7,568	9,769	7,281
積立・定期預貯金	74,074	51,036	87,654	76,002	63,663
住宅ローン返済額	31,435	84,483	0	45,871	14,103
住宅以外の借入金返済	10,460	16,480	6,912	11,396	9,662

(注)「住宅ローン返済額」「住宅以外の借入金返済」は「消費支出」の再掲。

費目分けの説明

収 入	給料、年金などすべての収入。 その他収入には、社会保障給付（介護手当など）、利子、配当、保険からの給付、借入金、いただいたお祝い金などが該当する。
預 貯 金	金銭をためておくための預金額
非消費支出 税 金	所得税、住民税、固定資産税、自動車税などの直接税（還付金は戻りとして入る）を記入します。消費税は入ません。
社会保険料	健康保険、厚生年金、雇用保険、公務員等共済組合掛け金として払っている場合は、「長期」が年金、「短期」が健康保険に当たります。
私的保険料	火災保険（共済）、交通災害保険（共済）などは「損害保険」に該当し、生命保険、医療保険、学資保険、団体保険、生命共済などは「生命保険」に該当する。
その他の 非消費支出	記帳開始以前からある借金の返済、借り越しに対する利息、毎月の親などへの仕送り等を入れる。
食 費	
主 食 費	米、麦、もち、強化米やパン、ゆでめん、乾めん、インスタントラーメン、スペゲティマカロニ、カップめんなど。
副 食 費	魚・貝類、肉類、卵類、豆・豆製品、野菜、乾物・海藻、加工食品、調味料等
嗜好品 費	菓子、果物、酒・飲料など。
外 食 費	給食、外食など。
住 居 費	
家賃・地代	賃貸料のほか共益費、権利金、礼金、敷金、仲介料、土地取得の費用、ローン（家屋、地代）、上棟式等の費用。
そ の 他	家屋、設備（工事費を含む）、耐久消費財、室内装備品、食器、家事用雑貨、自転車、乳母車、家事用消耗品、家事サービス等。
水・光熱 費	電気、ガス、上・下水道、灯油、その他燃料など。
被 服 費	すべての被服のほか、服の生地、仕立て代、寝具、アクセサリー、裁縫用具、靴、クリーニング、めがね、コンタクトレンズ等。
保健医療 費	医療機関の支払い、医薬品代、医療用品、医療費還付金（戻りとして）など。
理容衛生 費	化粧品、生理用品、歯ブラシ、洗剤、石鹼、紙おむつ、殺虫剤等。
交 際 費	お祝い、香典、餞別、お見舞い、町内・自治会費、寄付などの地域での負担金
交通・通信費	交通費、通信費、電話料金、テレfonカードなど。
教 育 費	子どもの教育に要する費用（遊学中の子どもへの仕送りを含む）。
教養娯楽 費	文化、レクリエーションのための費用、文房具、書籍、新聞、印刷、旅行代金等
職業・主婦費	夫のこづかい、妻のこづかい、労働組合費、親睦費、社会的な活動のための費用
自動車関係費	ガソリン、オイル、車検、修理費、自動車保険など自動車（自動二輪を含む）にわる一切の費用。但し、自動車税は税金に入ります。
そ の 他	結婚式や葬式などの特別な費用。手数料、ホームヘルパーの費用、不明金など。

本調査の実施にあたり、生活情報センターと愛媛県生協連は生計費調査委員会を設置し、毎月の集計結果を検討してきた。1998年の調査委員会は、生活情報センターから山口孝義、金井令子、堀内朋子、愛媛県生協連から井芹和博、丹左杜子、富永幹子が担当した。

本報告書は生活情報センターが編集し、本文の執筆は、山口孝義と金井令子が担当した。

1999年3月31日 発行

愛 媛 の 家 計 — 1998年家計調査報告書 —

発 行 (社)えひめ勤労者生活情報センター

〒790-0066 松山市宮田町132番地

電話 (089)933-2871

印 刷 松山地区印刷業従事者互助会

〒790-0041 松山市保免上1-14-21

電話 (089)943-4299
